

大 津 町 人 口 ビ ジ ャ ャ ン

平成28年3月策定

令和2年3月改定

令和4年3月改定

熊本県 大津町

大津町人口ビジョン 目次

1 大津町人口ビジョンの改定について	1
(1) 改定の趣旨.....	1
(2) 改定の内容.....	1
2 大津町人口ビジョンの位置づけ等	2
(1) 大津町人口ビジョンの位置づけ.....	2
(2) 大津町人口ビジョンの対象期間.....	2
(3) 分析の手順.....	2
3 人口動向の分析	3
(1) 人口動向.....	3
(2) 自然動態・社会動態の状況.....	6
(3) 自然動態.....	7
(4) 社会動態.....	10
(5) 人口増減の要素分解.....	17
(6) 通勤・通学の状況.....	18
(7) 産業別就業者.....	19
(8) 地域別人口.....	22
4 将来人口推計及びシミュレーション	24
(1) 趣旨.....	24
(2) 将来人口推計.....	24
(3) シミュレーション（自然増減・社会増減の影響度の分析）.....	26
5 人口の将来展望	29
(1) 現況と将来推計から見る課題.....	29
(2) 本町の人口の将来展望.....	31

1 大津町人口ビジョンの改定について

(1) 改定の趣旨

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改定版）」では、人口減少を「静かなる危機」と表現し、将来的に経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、国の持続性すら危うくするものとして警鐘を鳴らしています。

国を挙げた地方創生の取組が求められる中、大津町（以下「本町」という。）では、平成28年3月に「大津町人口ビジョン」及び「大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「町総合戦略」という。）を策定し、地方創生の取組を進めてきました。

今般、町総合戦略の改定にあたり、最新のデータに基づき、改めて本町の人口の現状を分析することによって、本町の現状、課題、将来展望等を町民の皆様と共有し、地方創生に向け着実に取り組んでいくために、人口ビジョンを改定します。

(2) 改定の内容

- ① 令和2年国勢調査結果等を踏まえ、入手可能な最新のデータに更新しました。
- ② 人口移動及び通勤・通学に関する分析を拡充しました。
- ③ 校区ごとの人口増減の分析を行いました。
- ④ 令和2年国勢調査の結果等を踏まえ、将来展望の見直しを行いました。

2 大津町人口ビジョンの位置づけ等

(1) 大津町人口ビジョンの位置づけ

大津町人口ビジョンは、本町における人口の現状等の意識を共有し、今後目指していく将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

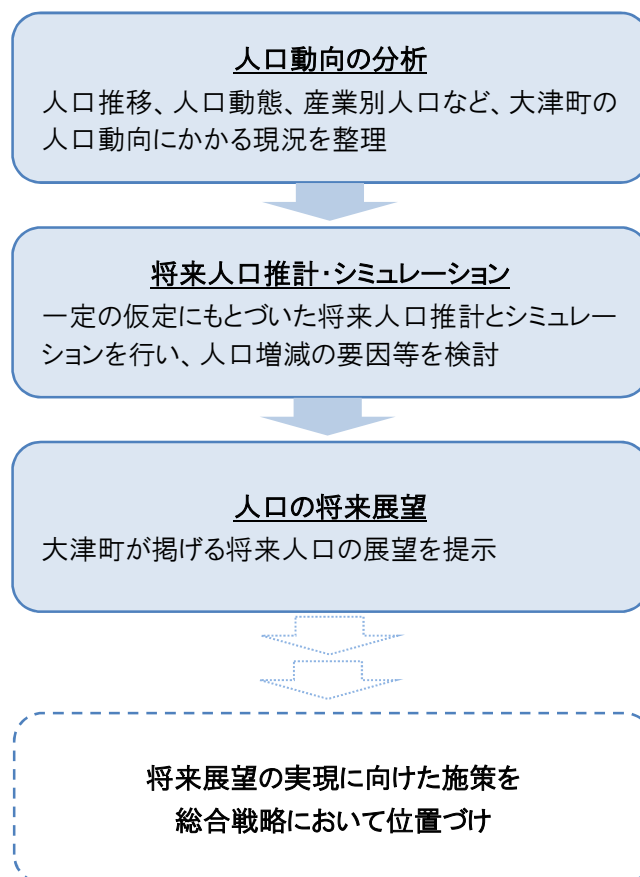
(2) 将来展望の対象期間

大津町人口ビジョンは、令和 42(2060)年までを人口の将来展望の対象期間とします。

(3) 分析の手順

大津町人口ビジョンは、以下のフローで分析を進めます。

また、将来展望の達成に向けた施策を「大津町まち・ひと・しごと総合戦略」（以下「総合戦略」という。）に反映します。



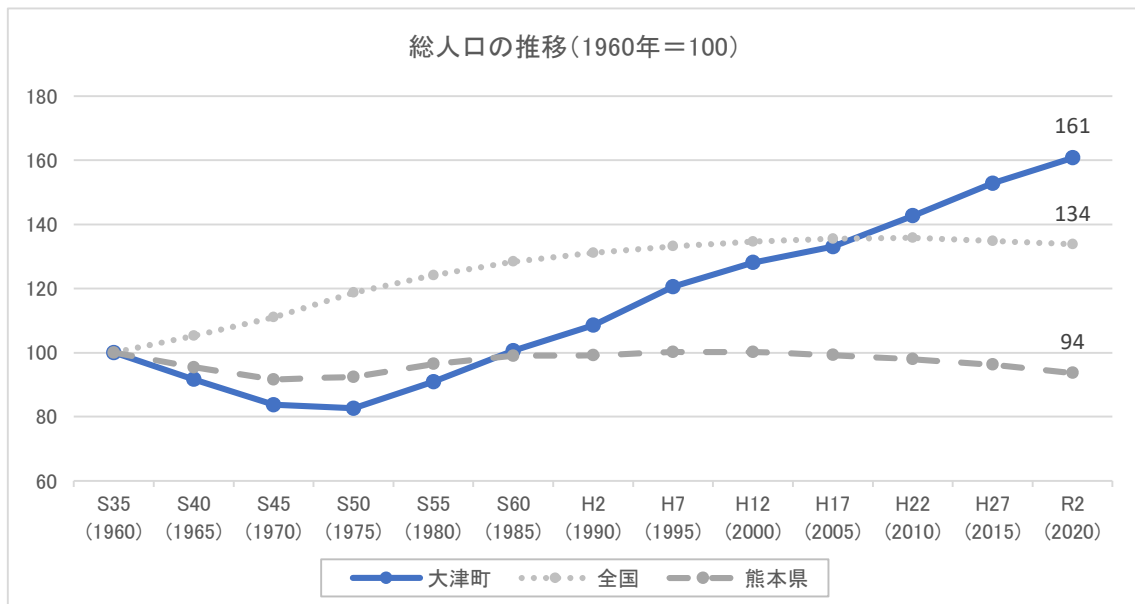
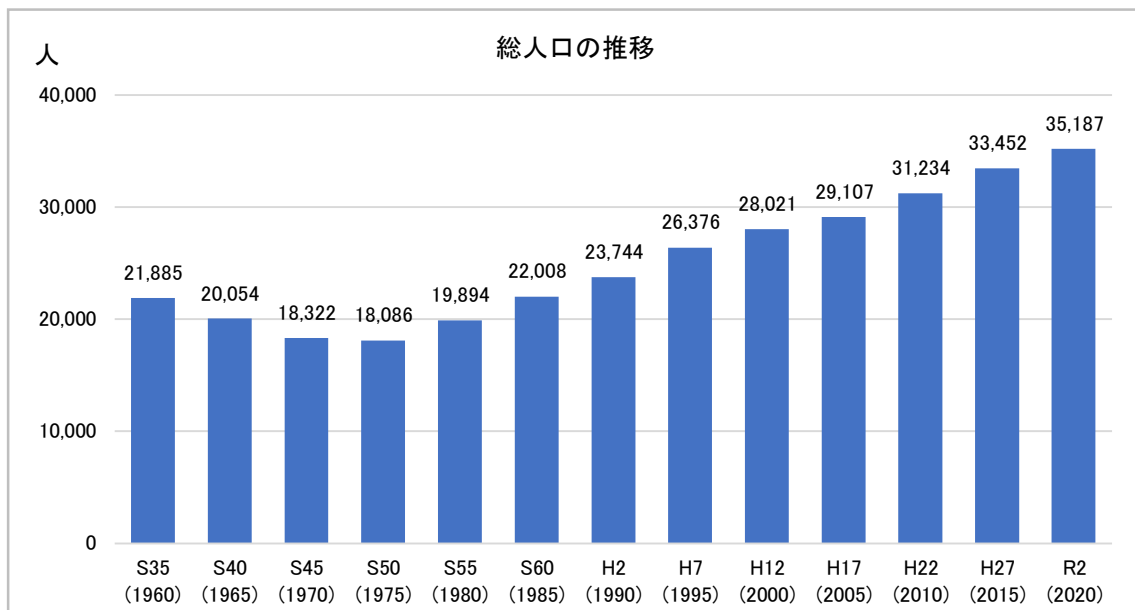
3 人口動向の分析

(1) 人口動向

①総人口の推移

本町の総人口は、昭和 50(1975)年まで減少傾向にありましたが、これ以降は増加基調にあり、令和 2(2020)年 10 月 1 日現在の総人口は、35,187 人となっています。

令和 2(2020)年現在の人口を、昭和 35(1960)年を 100 とした指数で見ると 161 となり、国や県の指数を大きく上回っています。

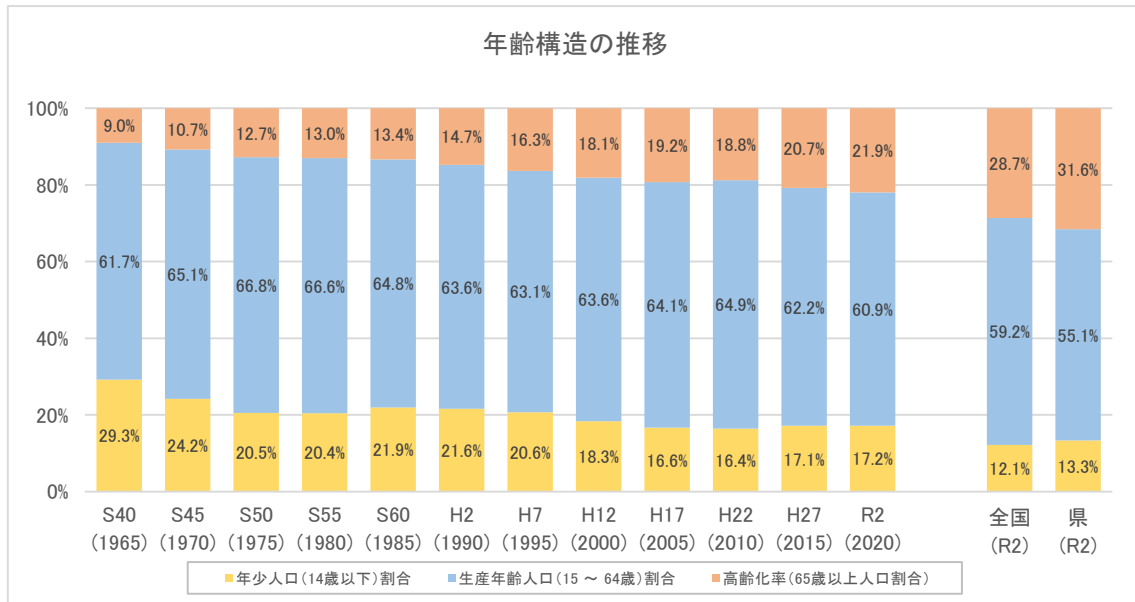
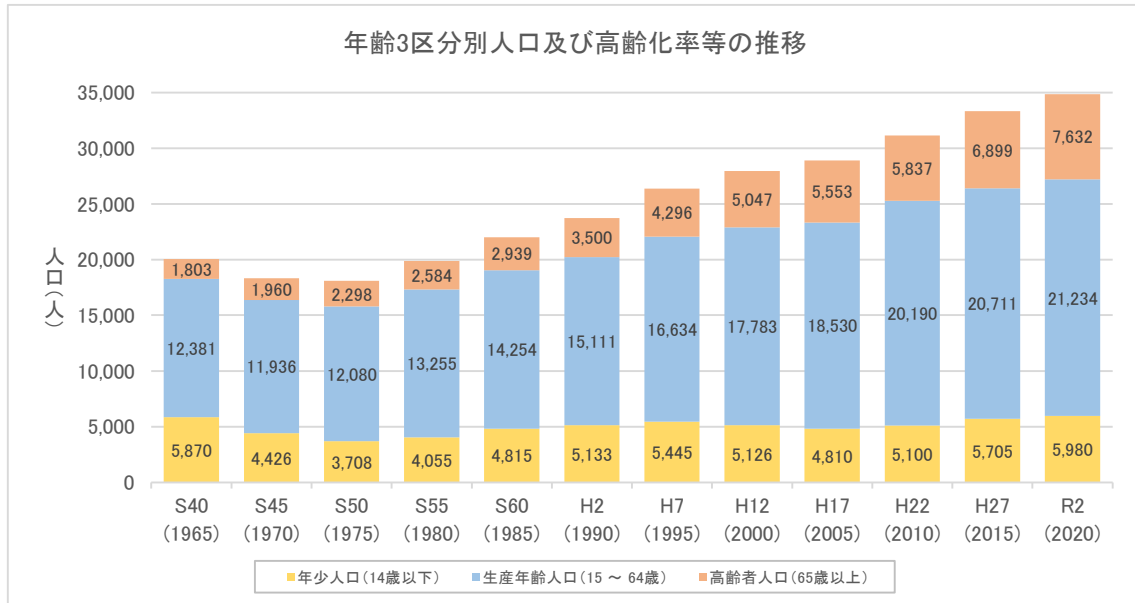


データ出典：国勢調査

②年齢別人口の推移

本町の生産年齢人口は、昭和45(1970)年以降、一貫して増加しています。年少人口は増減を繰り返していますが、平成17(2005)年以降わずかに増加傾向にあります。一方、高齢者人口は一貫して増加しており、平成17(2005)年には年少人口を上回っています。

本町の高齢化率は徐々に高まっており、令和2(2020)年現在で21.9%となっていますが、県(31.6%)、全国(28.7%)よりは低い値となっています。

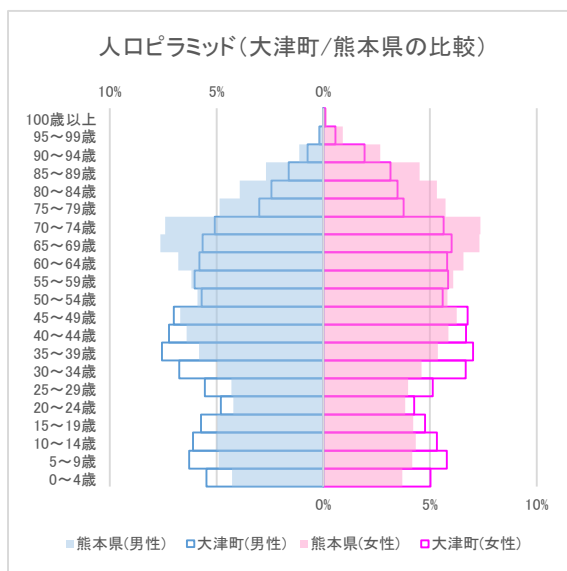
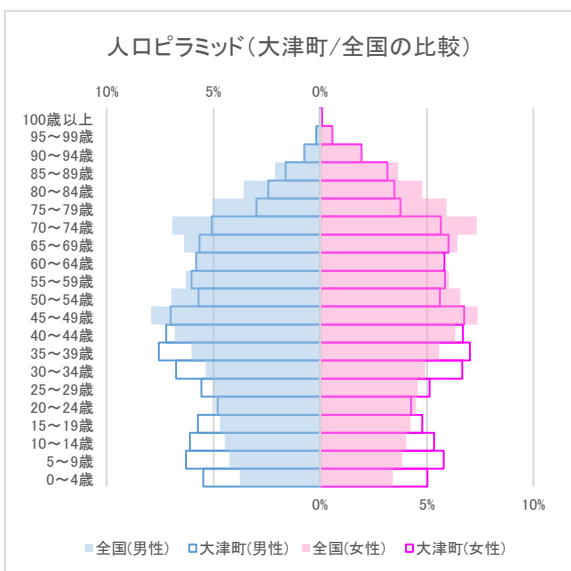
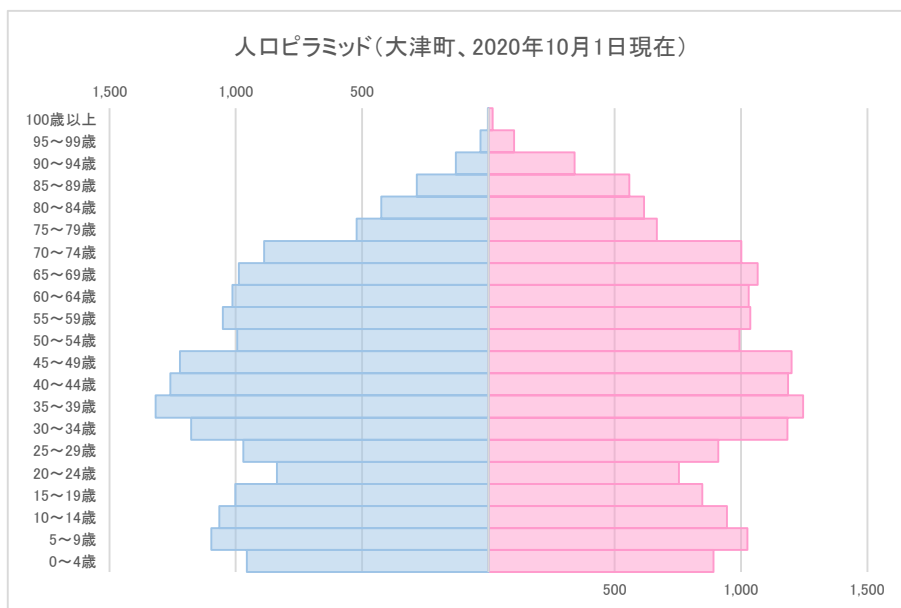


データ出典：国勢調査

③人口ピラミッド（5歳階級別）

本町の人口を年齢層別にみると、男女ともに35～39歳の年齢層が占める割合が最も大きくなっています。

また、30歳代前半や0～15歳の年齢層が占める割合が大きく、高齢者世代が占める割合が小さいなど、全体的に県や全国より若い世代の人口比率が高くなっていますが、20歳代の若者の比率は、その前後の年齢層に比べ相対的に低くなっています。

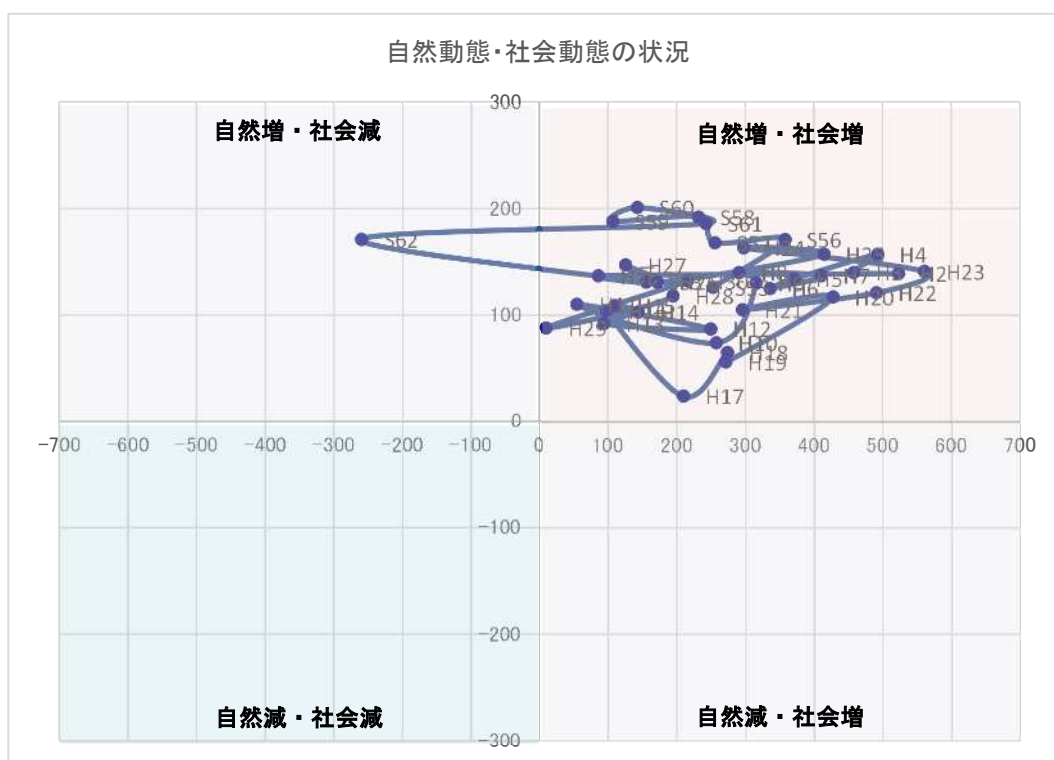


データ出典：国勢調査（2020年）

(2) 自然動態・社会動態の状況

昭和 56（1981）年以降、本町の人口は常に自然増の状態となっています。その増減については平成 17（2005）年まで自然増の数が減少の傾向にありましたが、それ以降増加傾向に転じています。

社会増減については、昭和 62（1987）年を除く全ての年で社会増となっています。平成 29（2017）年には、熊本地震の影響により、社会増が昭和 62 年に次ぐ低さとなりましたが、平成 30（2018）年以降は回復しています。



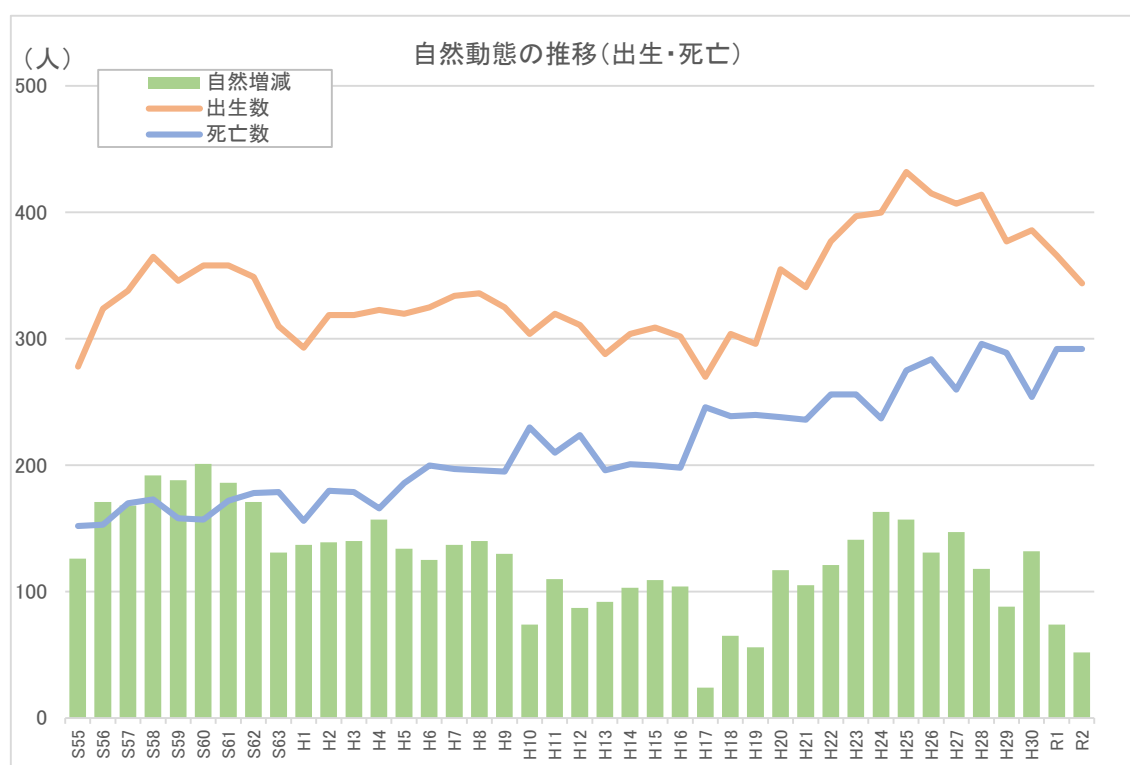
データ出典：熊本県推計人口調査 ※各年10/1現在（前年10/1～当年9/30）

(3) 自然動態

①自然動態の推移

本町における出生数は概ね 300 人台から 400 人台で推移してきましたが、直近ではやや減少傾向にあります。死亡数は緩やかな増加傾向にあり、近年は 200 人台後半を推移しています。

平成17(2005)年には、一時出生数が減少し、出生数と死亡数が最も近づきましたが、その年を含め、昭和55(1980)年以降、現在まで死亡数が出生数を上回ることなく、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況が続いています。

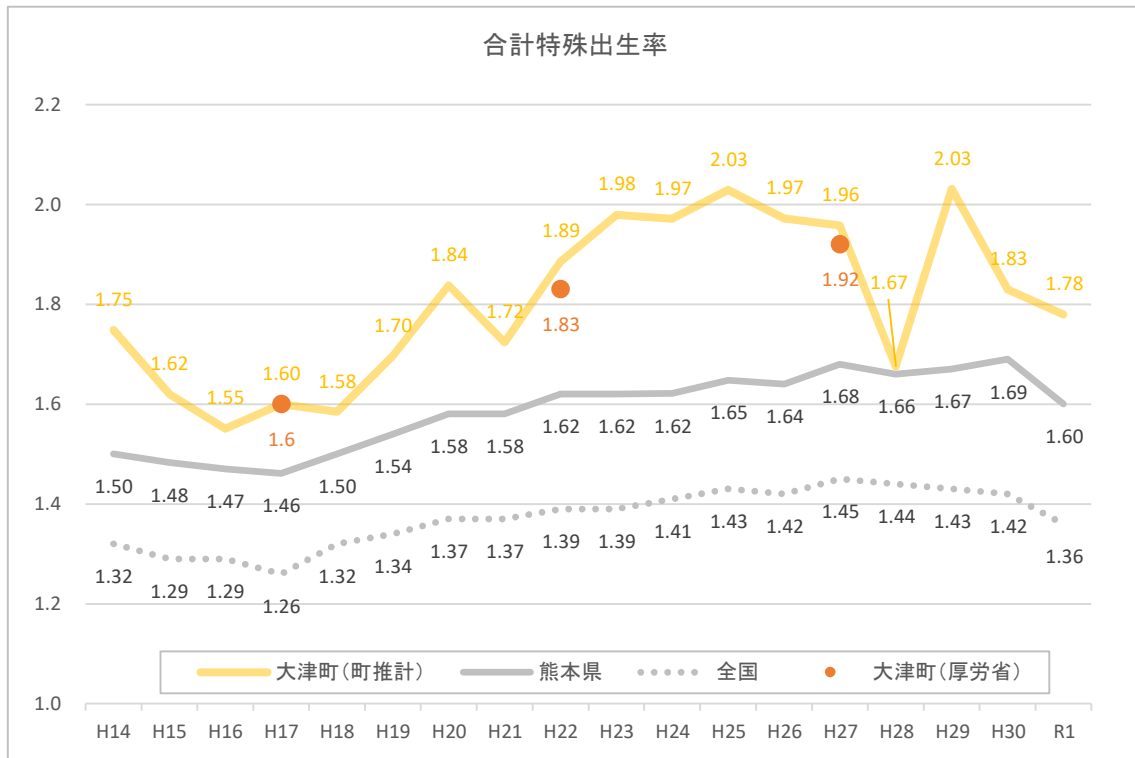


データ出典：熊本県推計人口調査 ※各年10/1現在（前年10/1～当年9/30）

②合計特殊出生率

本町の合計特殊出生率は、人口置換水準※には達していないものの、県平均や全国平均を上回る値で推移しています。

※人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率。令和元(2019)年の人口置換水準は2.07。

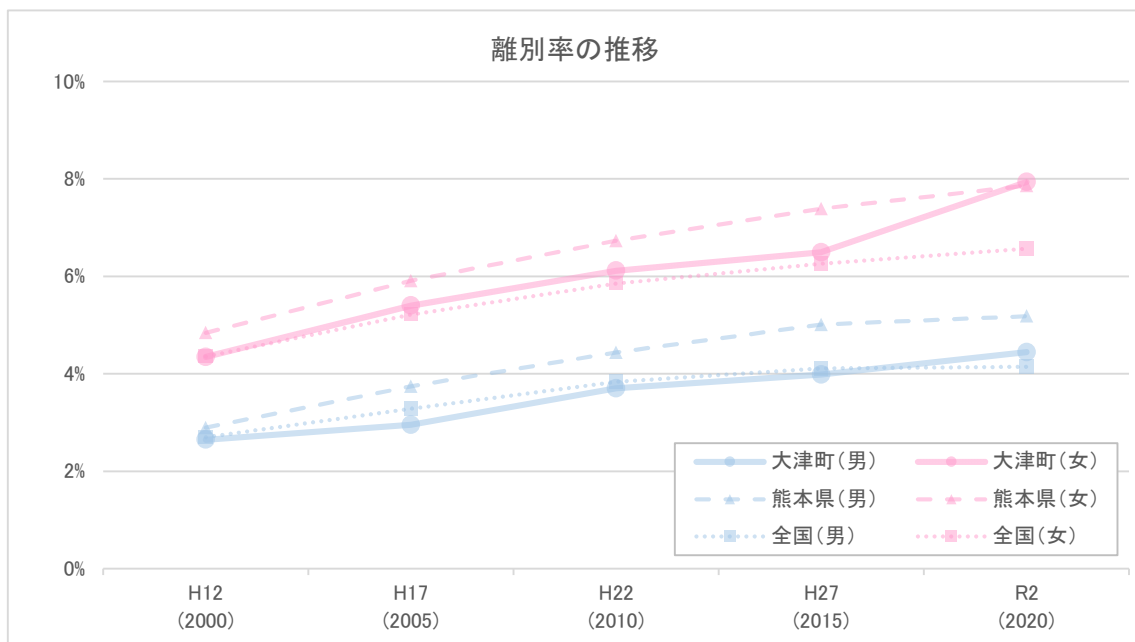
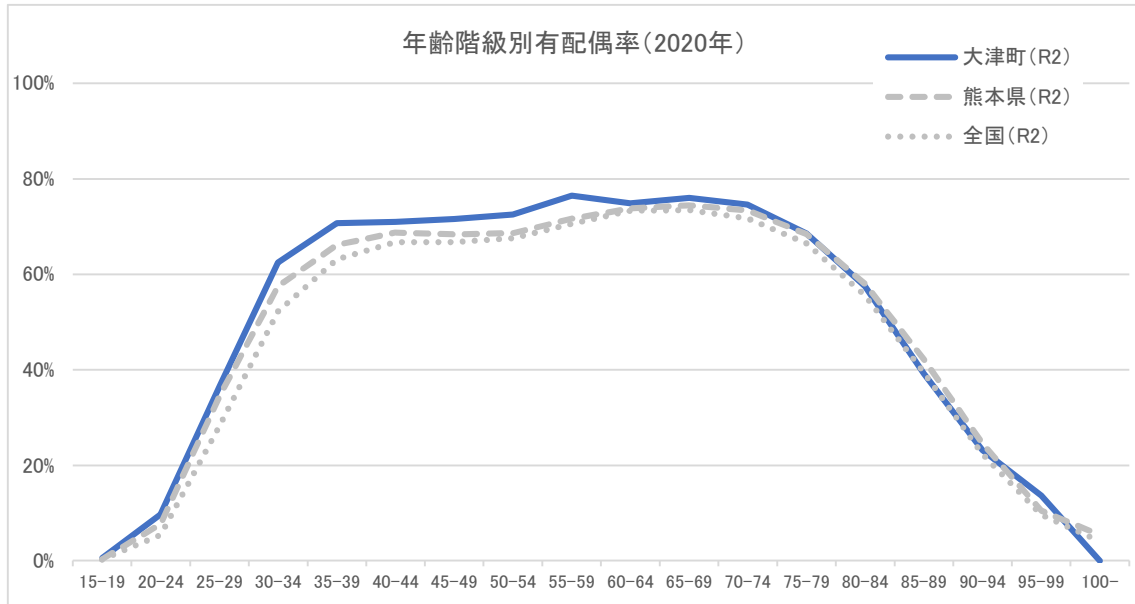


データ出典：厚生労働省人口動態調査（県、全国）、熊本県衛生統計年報より推計（大津町）

③有配偶率・離別率

大津町の有配偶者率は、全国や熊本県と比較すると高い数値となっています。

離別率は、男性よりも女性の方が高くなっています。平成 12(2000)年から見ると、男女ともに上昇傾向にあります。

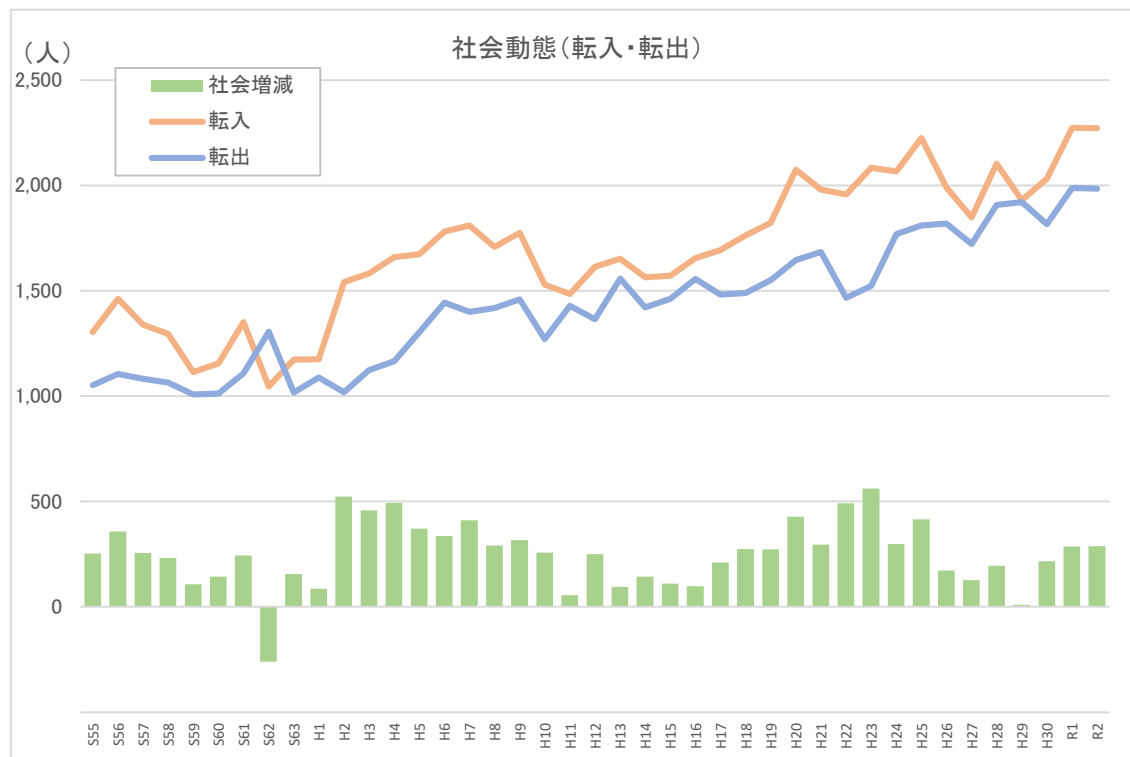


データ出典：国勢調査（2020年）

(4) 社会動態

① 社会動態の推移

各年変動はあるものの、昭和 55(1980)年に比べると、現在は転入数、転出数共に増加しています。昭和 55(1980)年以降、転出数が転入数を上回ったのは昭和 62(1987)年のみで、その他の年は、転入数が転出数を上回る「社会増」となっています。

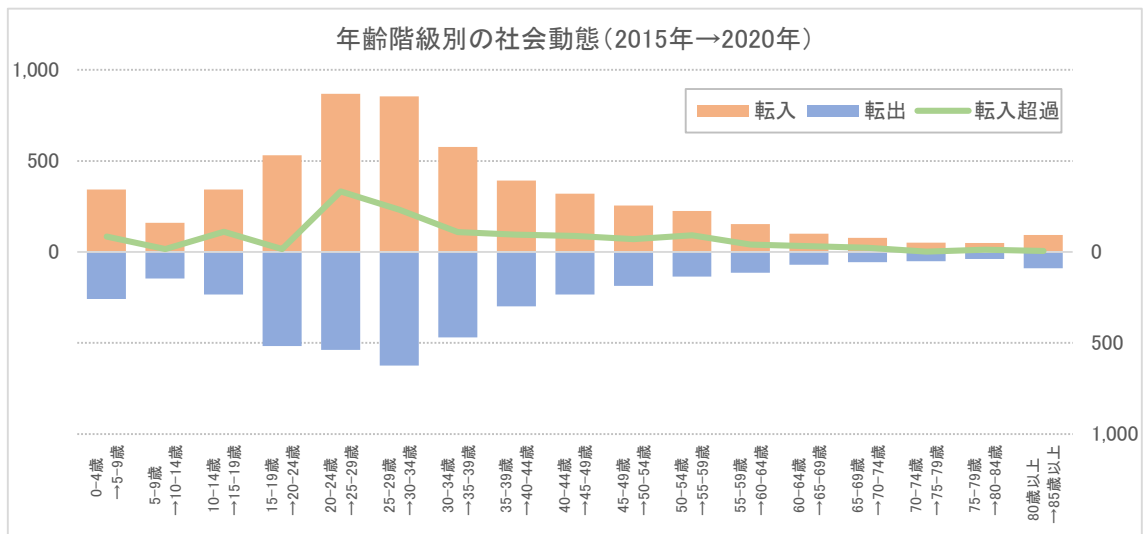


データ出典：熊本県推計人口調査 ※各年10/1現在(前年10/1～当年9/30)

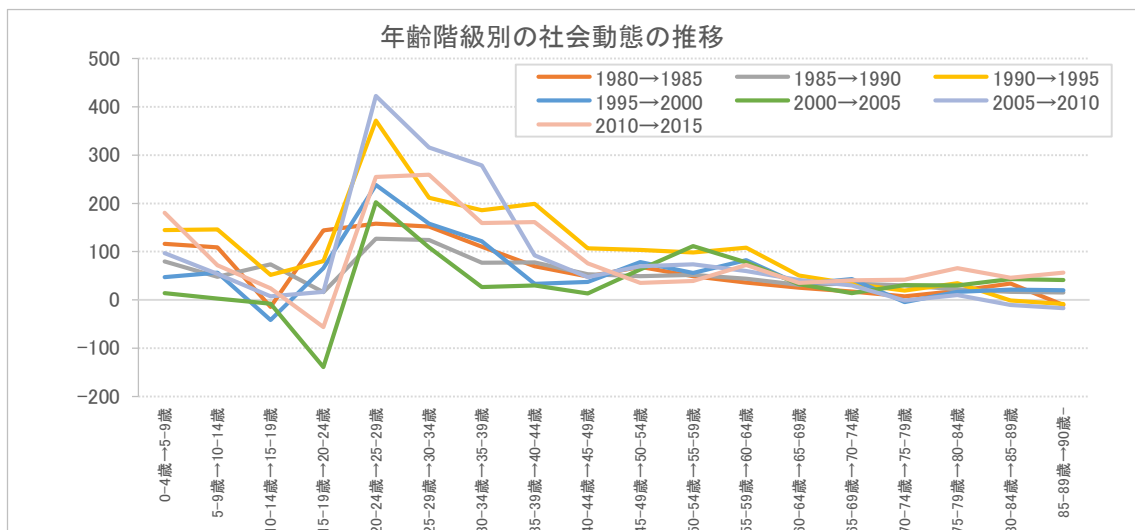
②年齢階級別の社会動態

国勢調査のデータにより平成 27(2015)年から令和 2(2020)年の 5 年間の人口移動を年齢層別にみると、20 歳代から 30 歳代の年齢層の移動が転入・転出とも多い傾向にあります。

また、内閣府推計値により 1980 年以降の年齢階級別人口移動（純移動）の長期的動向を見ると、全体的には概ね転入超過となっており、特に 20 歳代から 30 歳代の若年層の転入超過が大きくなっています。一方、「15～19 歳から 20～24 歳」の若い世代では、若干の転出超過となっている期間もあります。



データ出典：国勢調査（2020年）



データ出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

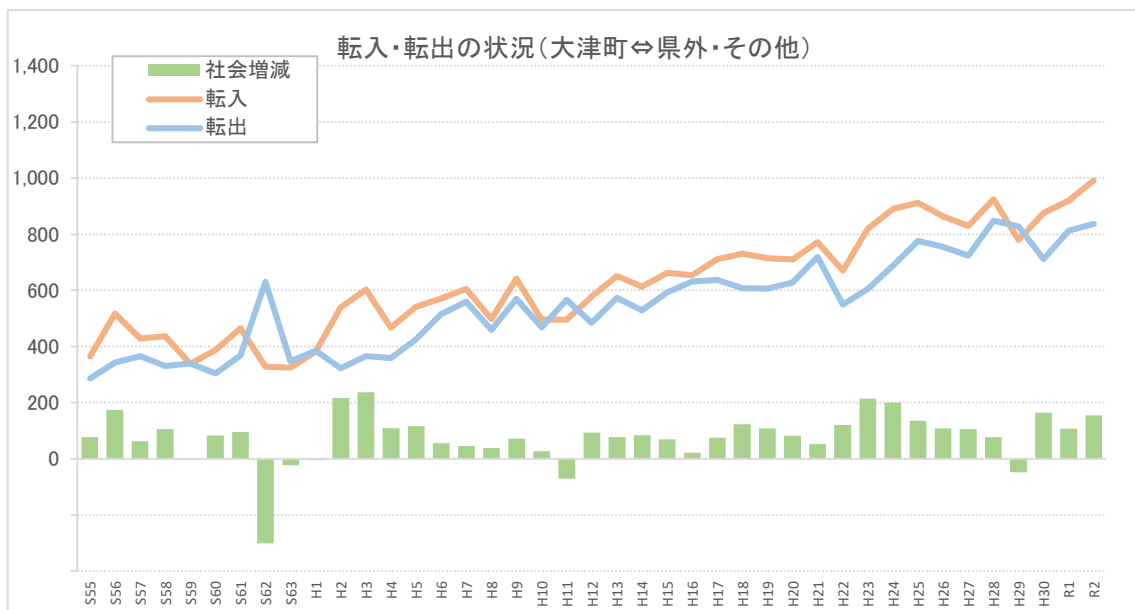
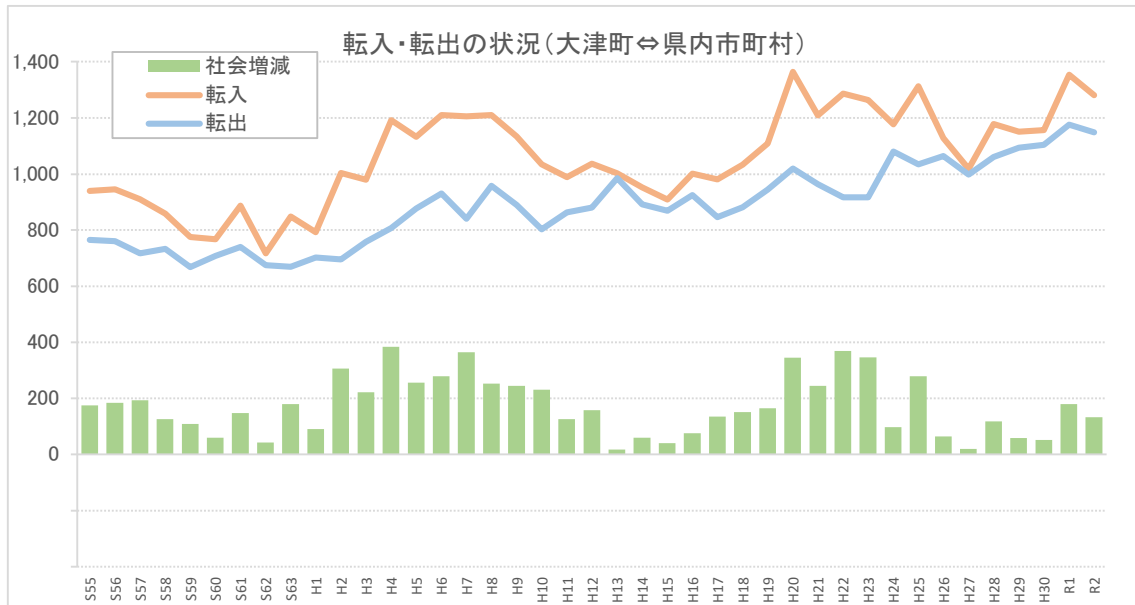
③転出先・転入元別の人口移動

a 概況

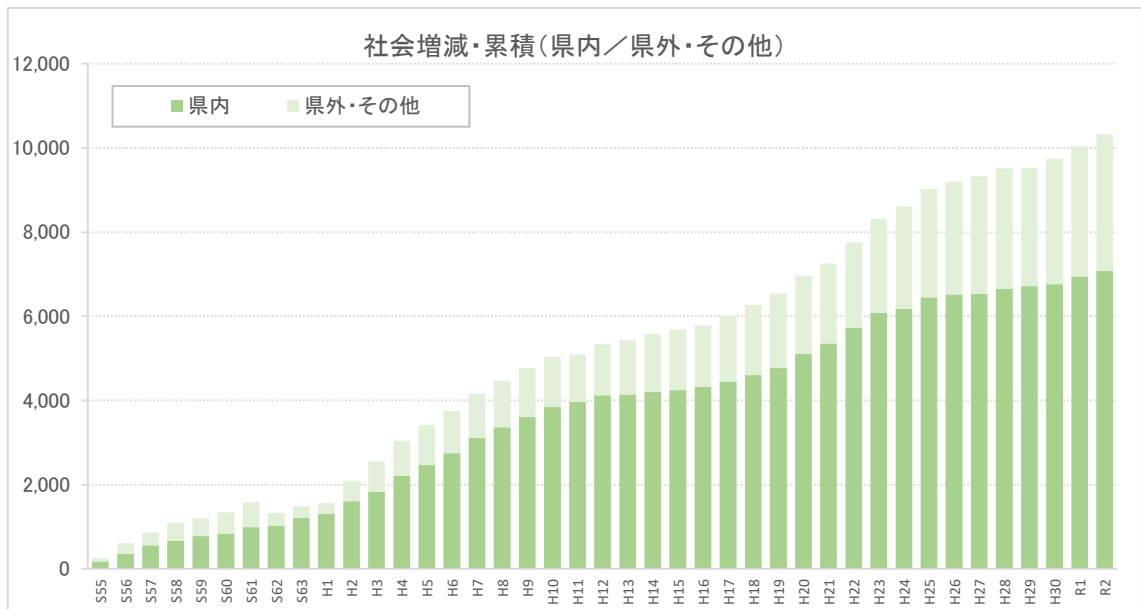
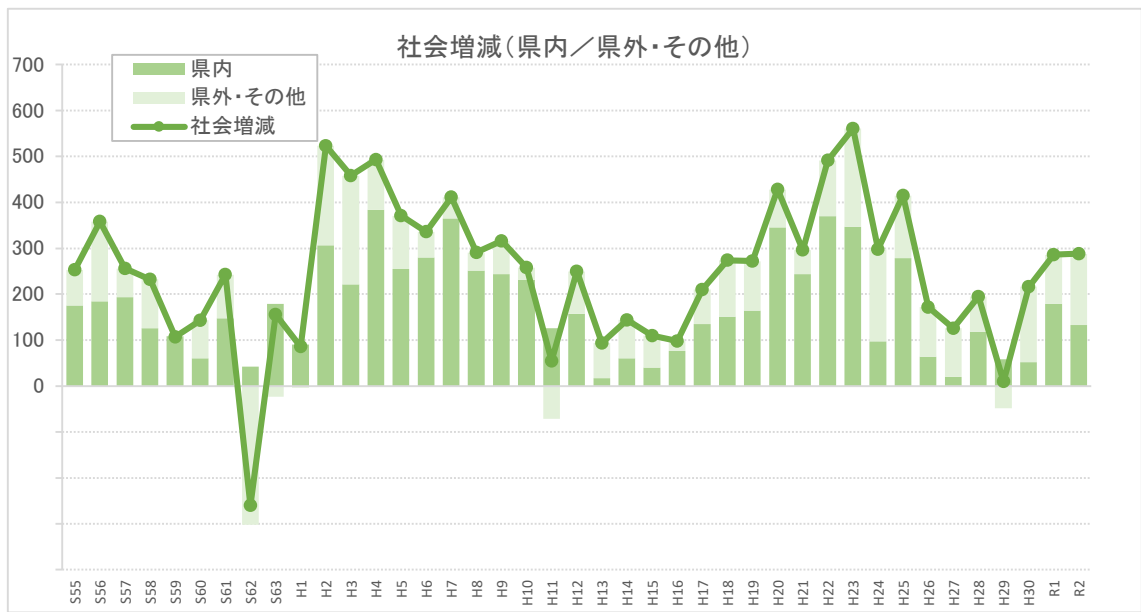
転入・転出の状況を県内市町村と県外・その他に分けて見ると、県内市町村に対しては、昭和 55(1980)年以降、常に転入が転出を上回り、転入超過となっています。

県外・その他に対しても、ほとんどの年で転入が転出を上回り転入超過となっていますが、昭和 62(1987)年、平成 11(1999)年、平成 29(2017)年には、転出超過となっています。

社会増減を昭和 55(1980)年以降の累積で見ると、約 1 万人の社会増のうち、約 7 割を県内市町村からの流入、約 3 割を県外・その他からの流入が占めています。



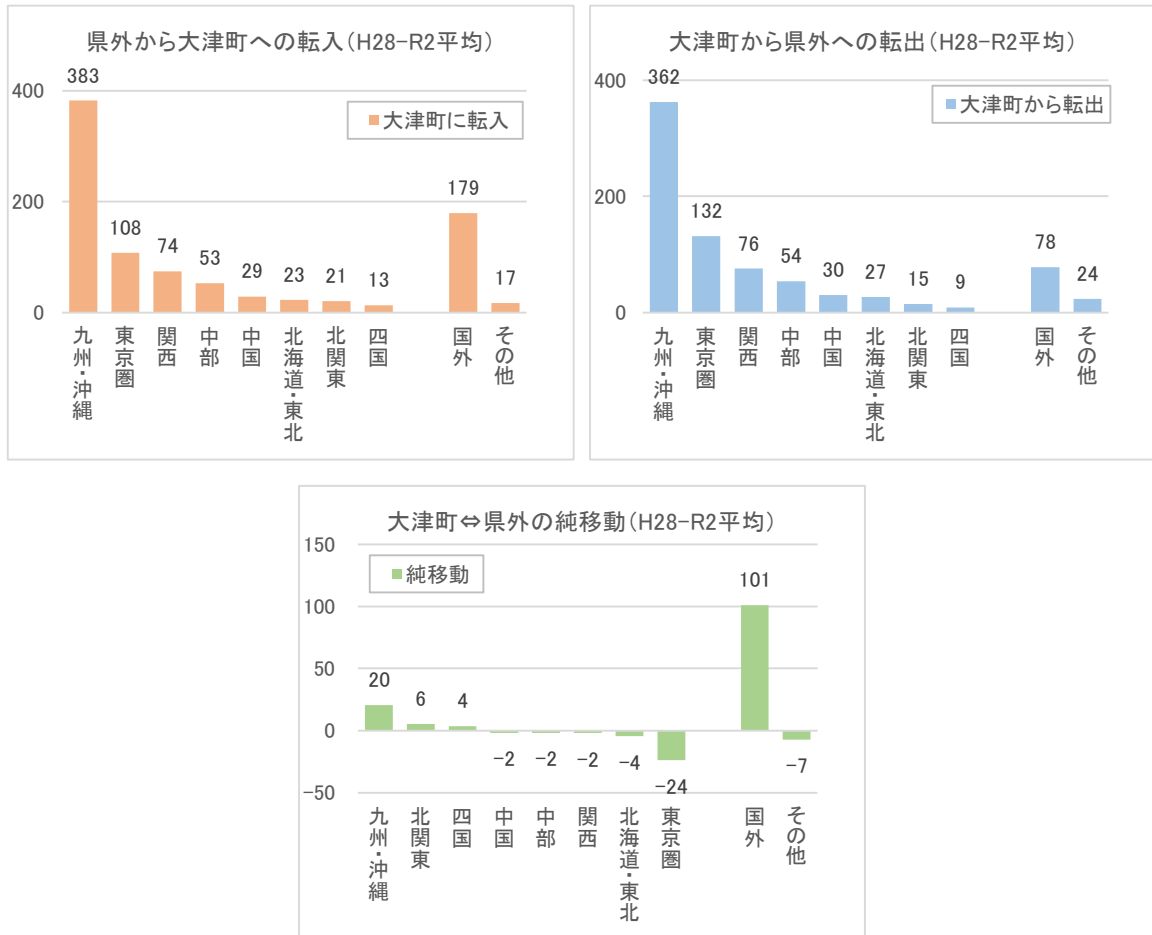
データ出典：熊本県推計人口調査



データ出典：熊本県推計人口調査

c 県外への人口移動（圏域別）

県外への移動を圏域別にみると、九州・沖縄との人口移動が最も多く、次いで国外、東京圏、関西圏の順となっています。九州・沖縄や国外などに対しては転入超過、東京圏などに対しては転出超過となっています。



データ出典：熊本県推計人口調査

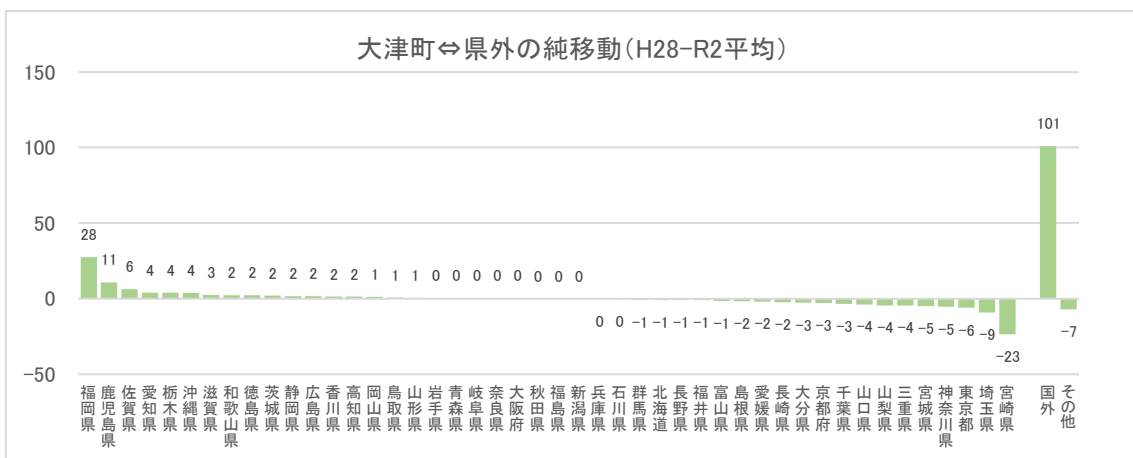
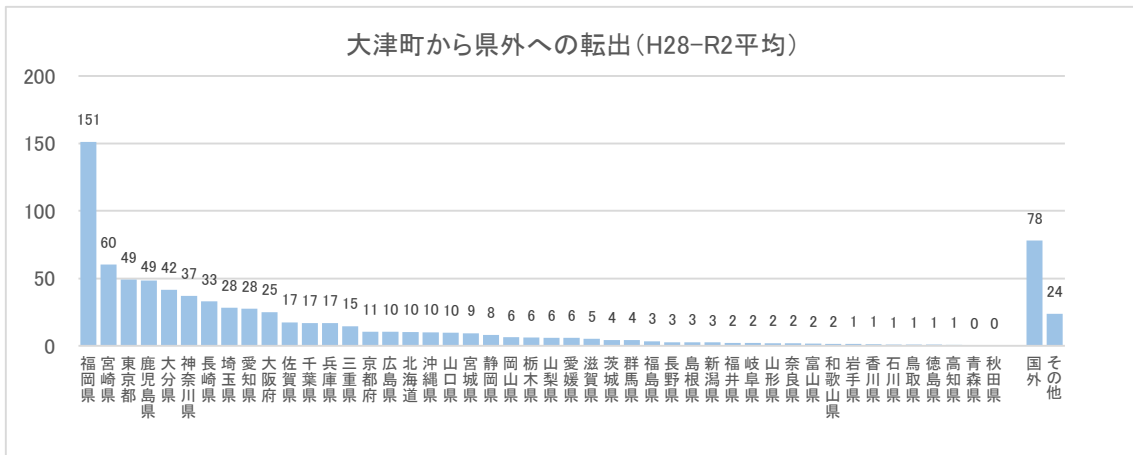
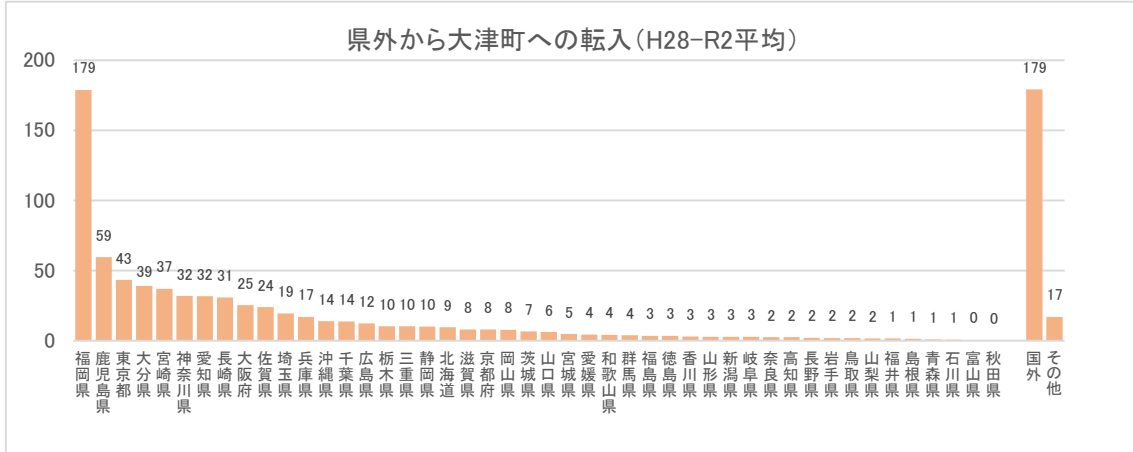
圏域の区分は、以下のとおり

北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北関東	茨城県、栃木県、群馬県
東京圏	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
関西	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

d 県外への人口移動（都道府県別）

県外への移動を都道府県別にみると、国内では、転入・転出とも福岡県が最も多く、他の都道府県との人口移動の規模を大きく上回っています。

純移動では大都市圏を擁する都府県への大きな転出超過も見られず、福岡県に対してもわずかながら転入超過となっています。また、国外に対しては大きな転入超過となっています。

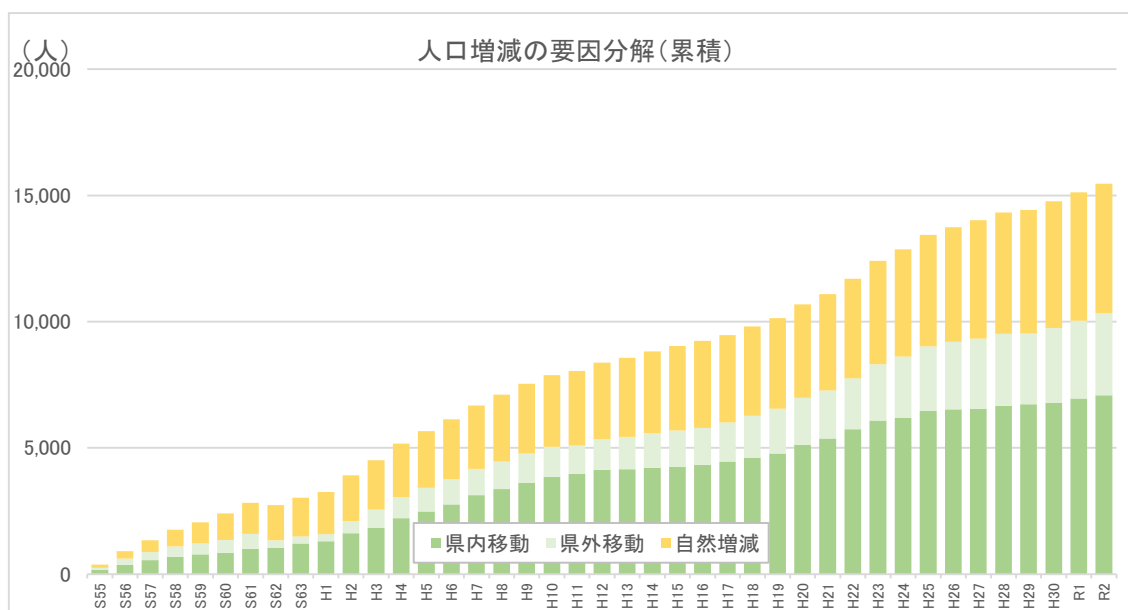
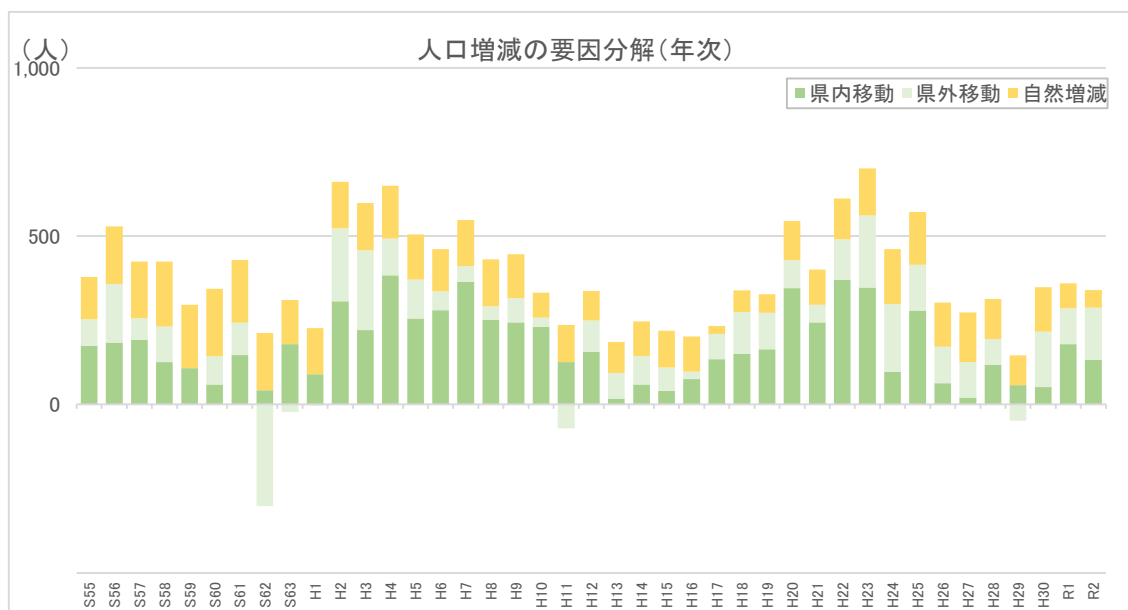


データ出典：熊本県推計人口調査

(5) 人口増減の要素分解

人口増減を、①自然増減、②社会増減（県内市町村に対する移動）、③社会増減（県外等に対する移動）に分解すると、①②はすべての年次でプラスとなっており、③も昭和 62(1987)年、平成 11(1999)年、平成 29(2017)年の 3 カ年を除いてはプラスとなっています。

昭和 55(1980)年から令和 2(2020)年までの累積では、当該期間の人口増約 1 万 5 千人のうち、県内からの純流入が約 7 千人、県外からの純流入が約 3 千人、自然増が約 5 千人となっています。



データ出典：熊本県推計人口調査

(6) 通勤・通学の状況

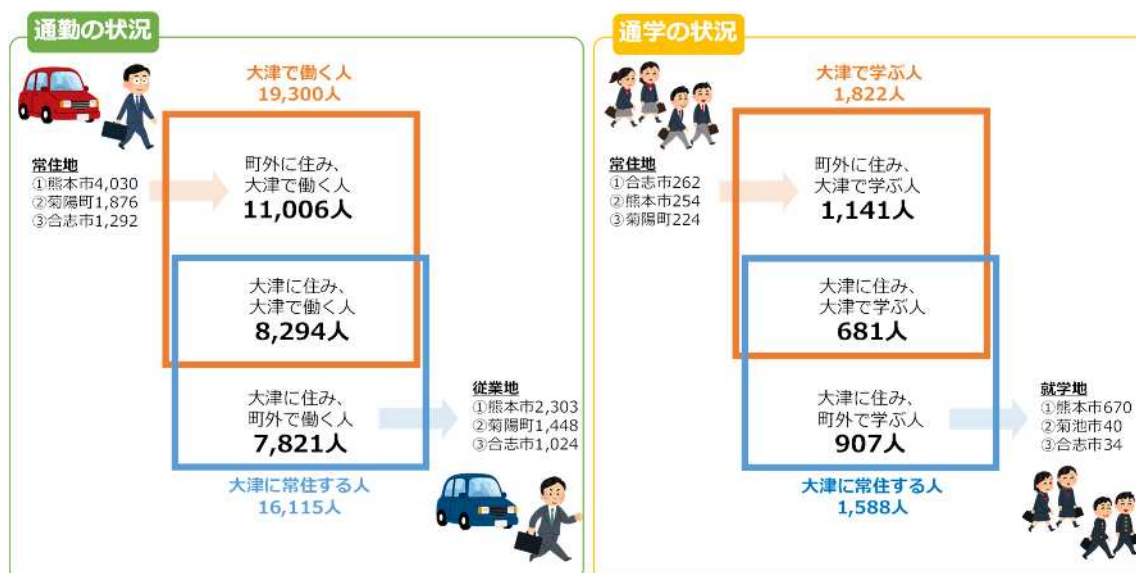
通勤・通学とも、町外との出入りが多く、他市町村との結びつきが強くなっています。

通勤の状況をみると、大津町に常住する15歳以上就業者16,115人のうち、8,294人(51.5%)が町内で就業しており、7,821人(48.5%)が町外で就業しています。市町村別では、熊本市、菊陽町、合志市の順に多くなっており、この3市町で、全体の6割超を占めています。

一方、他市町村に常住し、大津町で就業する15歳以上就業者は11,006人であり、大津町内で就業する就業者の6割弱(57.0%)を占めています。市町村別では、こちらも熊本市、菊陽町、合志市が多くを占め、全体の約7割となっています。

通学の状況をみると、出入りとも、町の区域を超えた通学の方が多くなっています。大津町に常住する15歳以上通学者1,588人のうち、大津町内に通学しているのは約4割(681人、42.9%)であり、約6割(907人、57.1%)は町外に通学しています。市町村別に見ると、熊本市、菊池市、合志市の順に多くなっており、この3市が町外通学の約8割を占めています。

一方、町外から大津町内への通学者は1,141人であり、大津町内の学校への通学者の6割以上(62.0%)を町外からの通学者が占めています。市町村別では、合志市、熊本市、菊陽町の順に多くなっています。



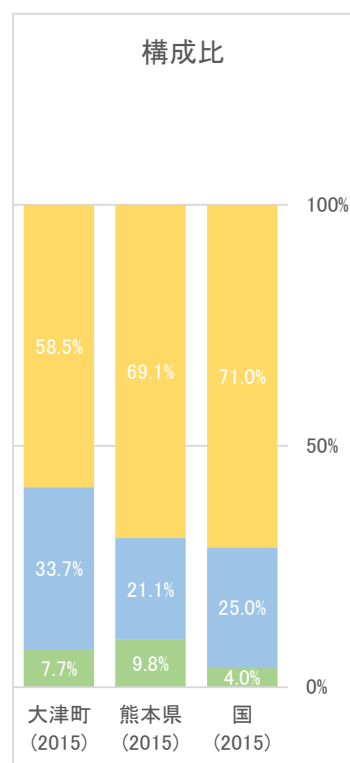
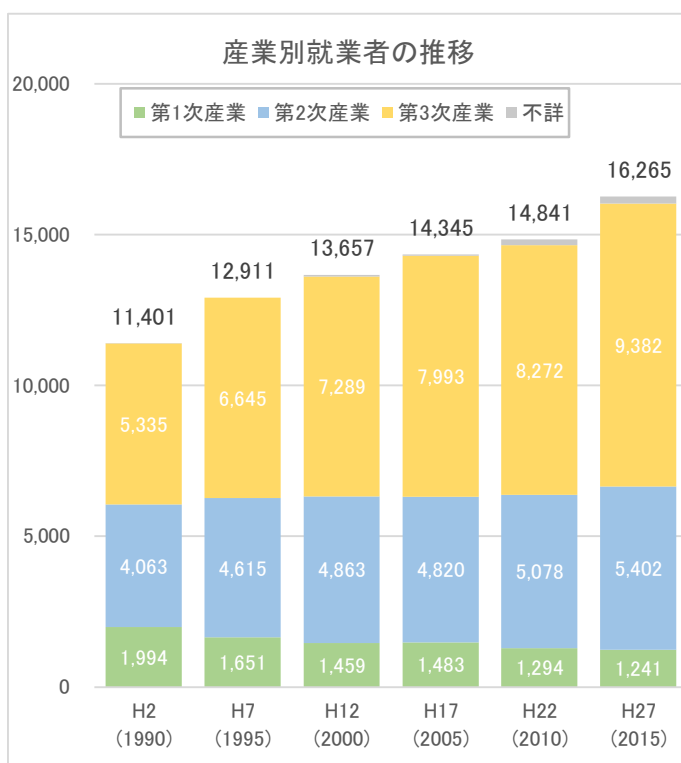
データ出典：国勢調査（2015年）

(7) 産業別就業者

①産業別就業者の推移

産業別就業者数の推移をみると、第1次産業の就業者は減少傾向にあり、第2次産業、第3次産業及び総就業者数は増加傾向となっています。

構成比を見ると、第2次産業が全就業者数の約3分の1を占め、国や県よりも大きい比率となっています。第3次産業の比率は国や県に比べて小さく、第1次産業の比率は県よりは小さいものの、国よりは大きくなっています。



データ出典：国勢調査

②男女別産業人口

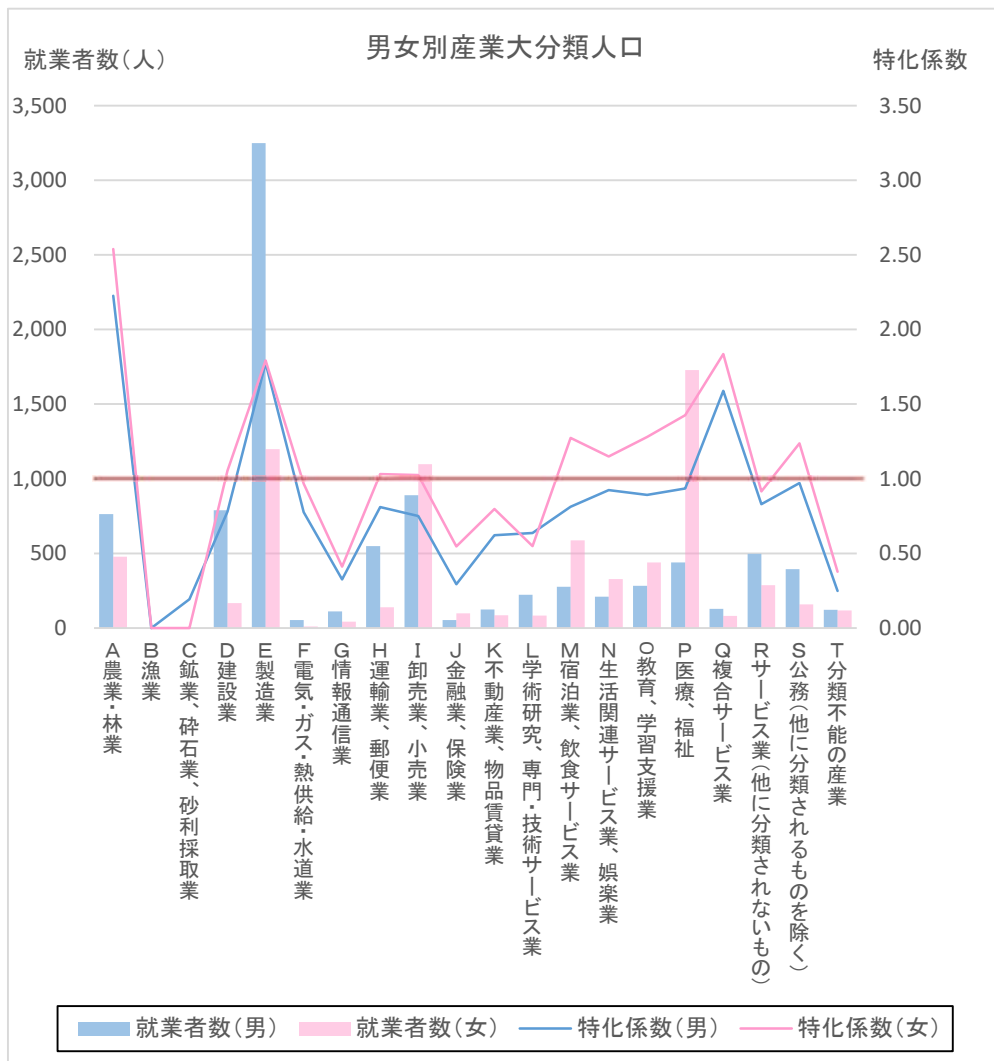
男性では、「製造業」が3,000人を超え突出して多く、特化係数※も約1.8と高くなっています。女性では「医療、福祉」、「卸売業、小売業」が多く、いずれも1,000人を超えるとともに、特化係数も1.0を超えています。

その他、「農業・林業」は、男女とも特化係数が2.0を超え、非常に高くなっています。

※地域の産業分野の特異性を見るための係数で、以下の式で算出されます。

$$X \text{ 産業の特化係数} = \frac{\text{本町における} X \text{ 産業の就業者比率}}{\text{全国における} X \text{ 産業の就業者比率}}$$

「複合サービス事業」など、就業者数が少ない業種においては、数値の解釈に注意が必要

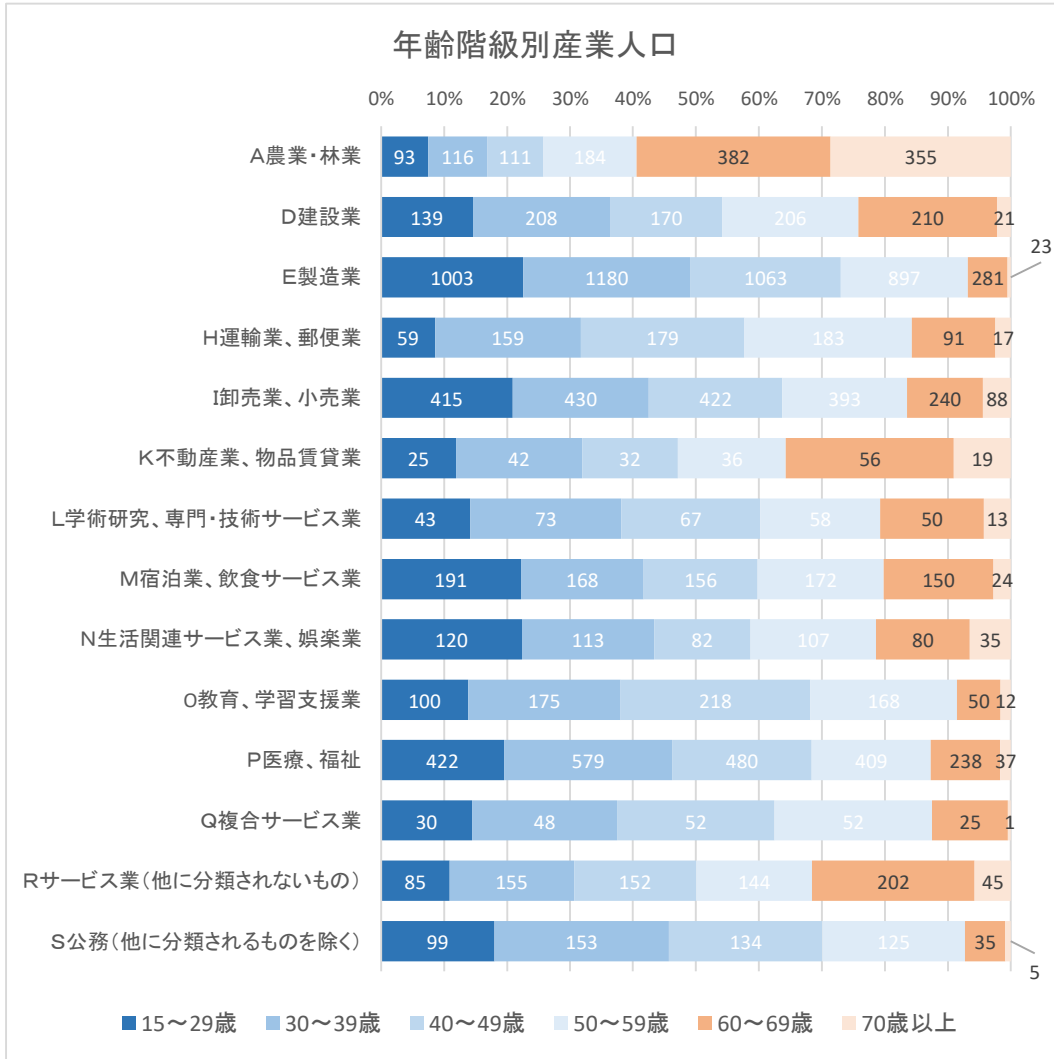


データ出典：国勢調査(2015年)

③年齢階級別産業人口

就業者の多い「製造業」、「医療、福祉」については、39歳未満の就業者が半数近くを占め、比較的若い世代が多くを占めています。

一方、就業者数としては全体の約8%弱を占め、本町の主要産業の1つである「農業、林業」では、60歳以上の就業者が約6割を占めており、担い手の高齢化が進んでいます。



データ出典：国勢調査(2015年)

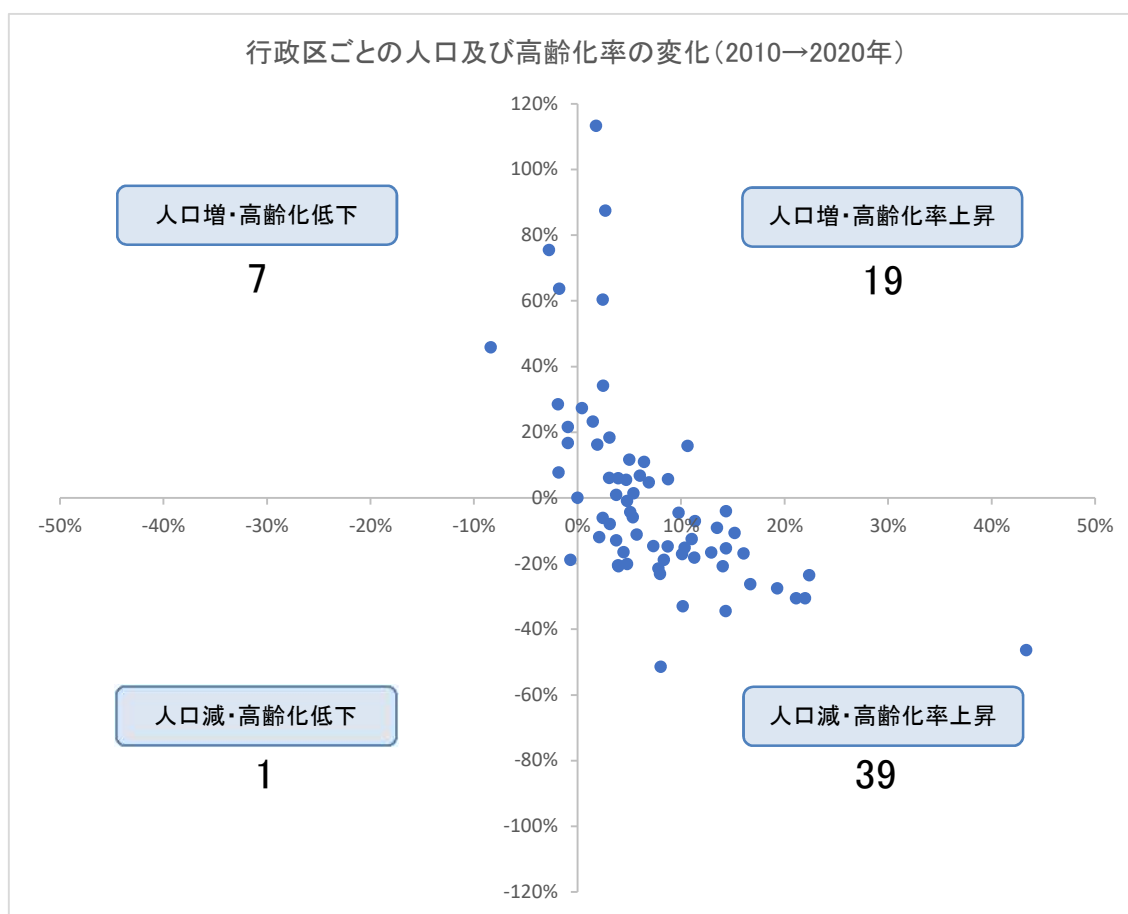
(8) 地域別人口

①行政区別人口

平成 22(2010)年から令和 2(2020)年までの 10 年間の変化をみると、大津町全体としては人口増となっていますが、行政区ごとの状況はかなり異なっています。

平成 22(2010)年と令和 2(2020)年とが比較可能な 67 行政区（施設等を除く）中、人口増の行政区が 26、人口減の行政区が 40、人口増減なしの行政区が 1 であり、人口減の行政区の方が、数としては多くなっています。

高齢化率の変化との組み合わせでみると、「人口減・高齢化率上昇」の行政区が、数としては最も多くなっています。

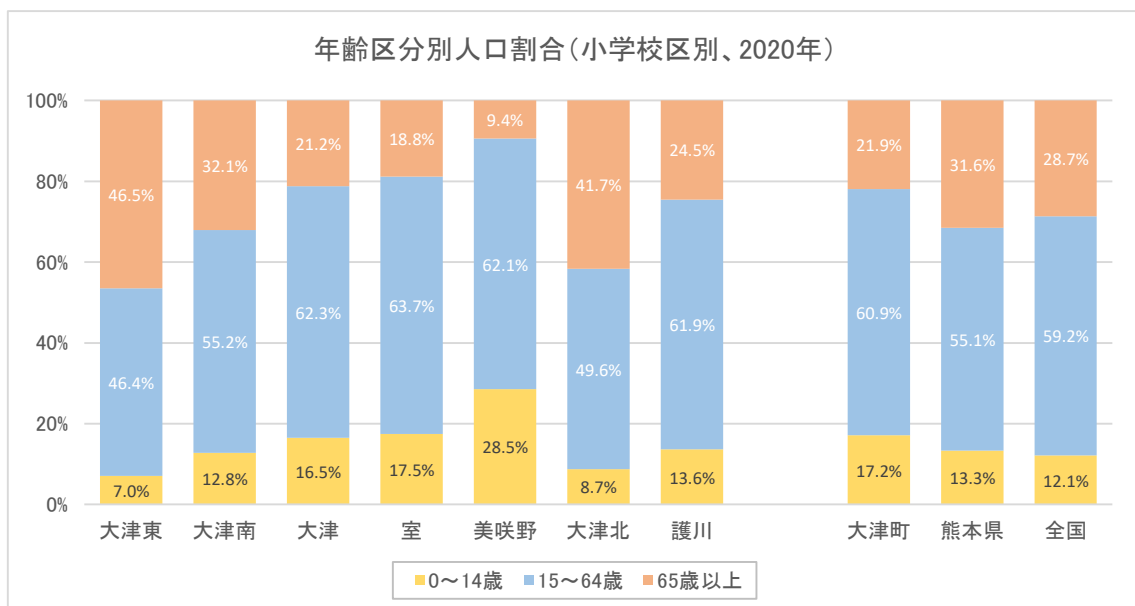
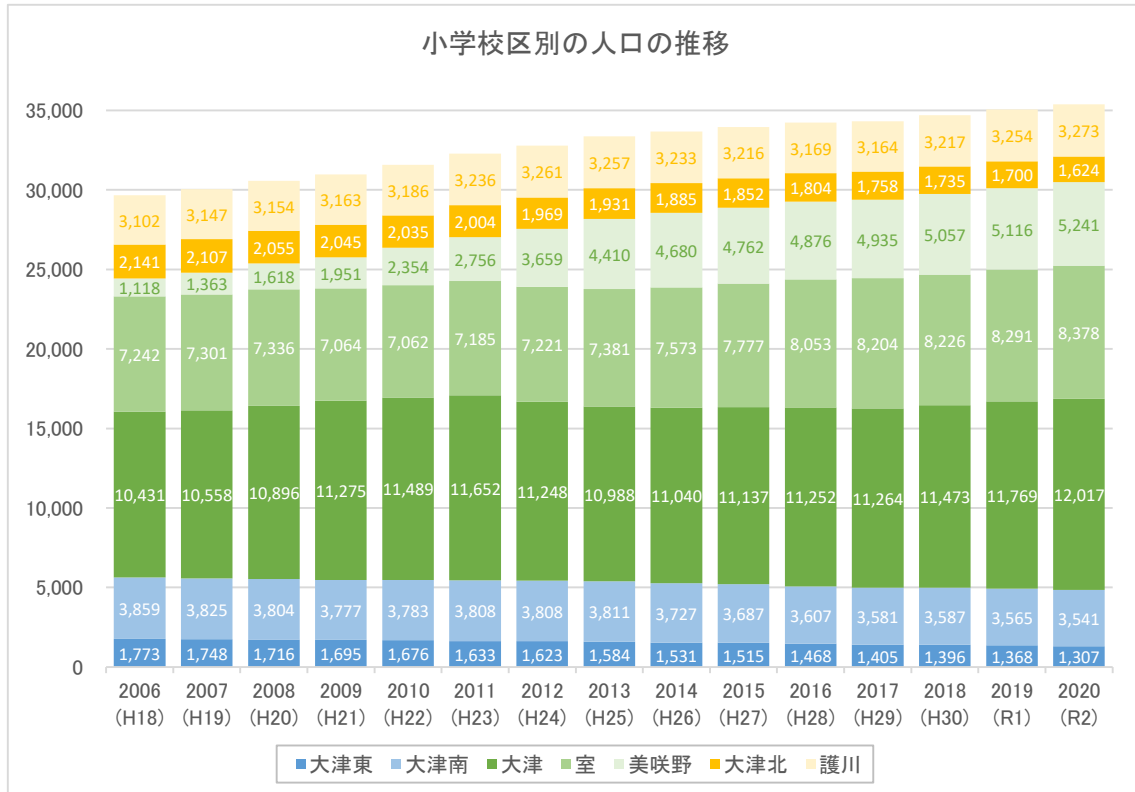


データ出典：大津町

②小学校区別人口

小学校別でも、人口の動向に差異がみられます。平成18(2006)年以降の人口の推移を小学校別にみると、大津、室、美咲野、護川小学校区では人口が増加していますが、大津北、大津南、大津東小学校区では人口が減少しています。

人口が減少している校区では高齢化率も高くなっており、大津北、大津南、大津東小学校区では県平均を上回る高齢化率となっています。



データ出典：大津町

4 将来人口推計及びシミュレーション

(1) 趣旨

本町の人口の将来像を描くことで、地方創生のために必要な施策等を検討する手がかりとするため、一定の推計方式によって将来人口を推計するとともに、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を測るためのシミュレーションを行います。

(2) 将来人口推計

①推計の方法

「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年12月版）」及び国から提供されたデータ及びワークシート（令和元年6月版）により、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とします。）から公表された基礎データに基づく将来人口推計を行います。

<概要>

主に平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。

■出生に関する仮定

原則として、平成27(2015)年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和2(2020)年以降、市区町村ごとに仮定。

■死亡に関する仮定

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22（2010）年→平成27（2015）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成12（2000）年→平成22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を市区町村に適用。

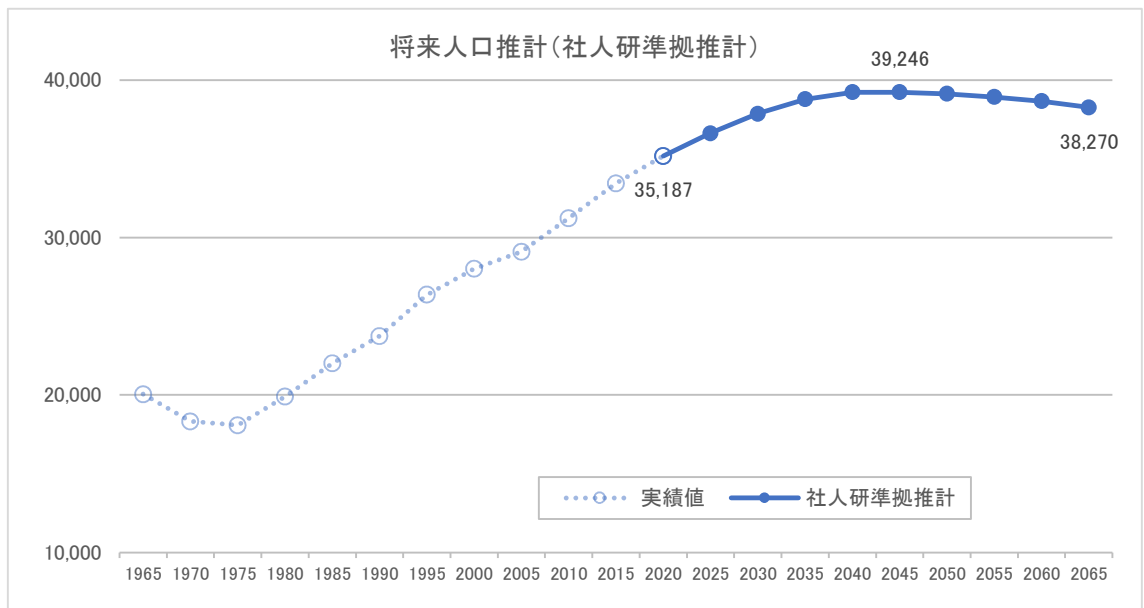
■移動に関する仮定

原則として、平成22（2010）～平成27（2015）年の国勢調査（実績）等に基づいて算出される移動率が、令和22（2040）年以降も継続すると仮定。

②推計結果

上記方法により推計したところ、大津町の総人口は今後も増加を続け、令和27(2045)年をピークに減少していくという結果になりました。

総人口の推計値は、令和27(2045)年のピーク時に39,246人、令和47(2065)年は38,270人となっています。



③人口減少段階の分析

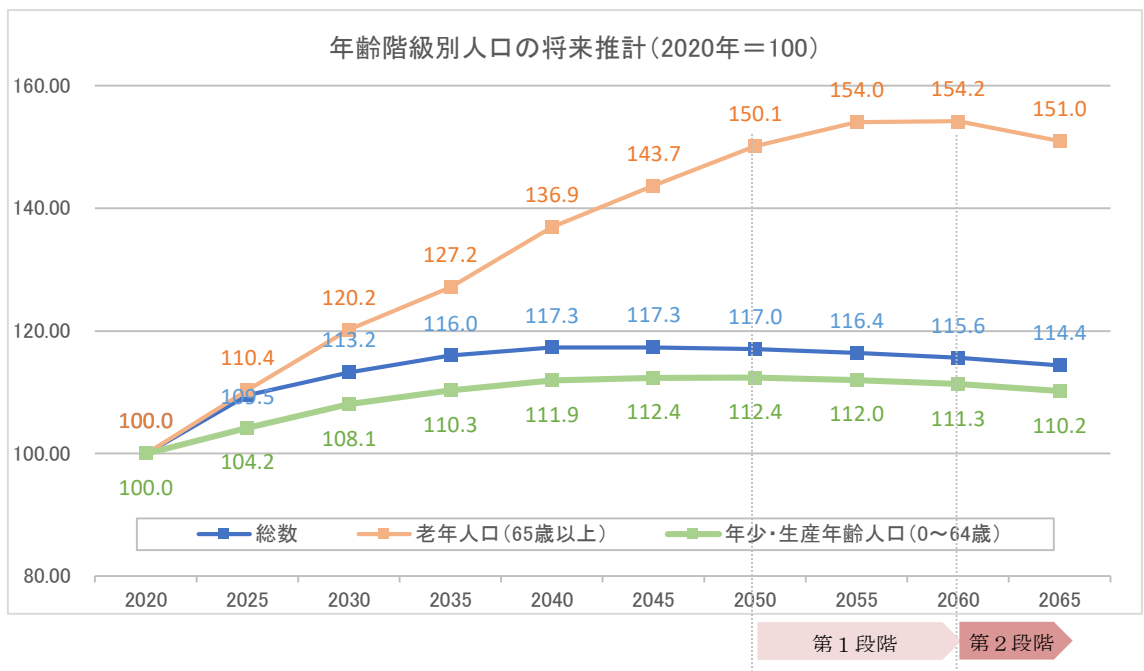
人口減少は一般的に、次の3つの段階をたどるとされています。

第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少

第2段階：老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少

第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

現在、本町は、老年人口・生産年齢人口ともに増加していることから、人口減少段階としては、第1段階の前段階にあります。社人研準拠推計によると、今後については、令和32(2050)年に「第1段階」、令和42(2060)年以降に「第2段階」に移り変わっていくこととなります。



(3) シミュレーション（自然増減・社会増減の影響度の分析）

①シミュレーションの概要

社人研準拠推計をベースとし、以下の2種類のシミュレーションを行うことにより、本町の将来人口に対する自然増減・社会増減の影響度を分析します。

	合計特殊出生率の想定	社会増減の想定
シミュレーション1	令和12(2030)年に人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）になり、その後維持される	足元の人口移動が続く（社人研準拠推計に同じ）
シミュレーション2	同上	人口移動が均衡する（転入・転出が同数となる）

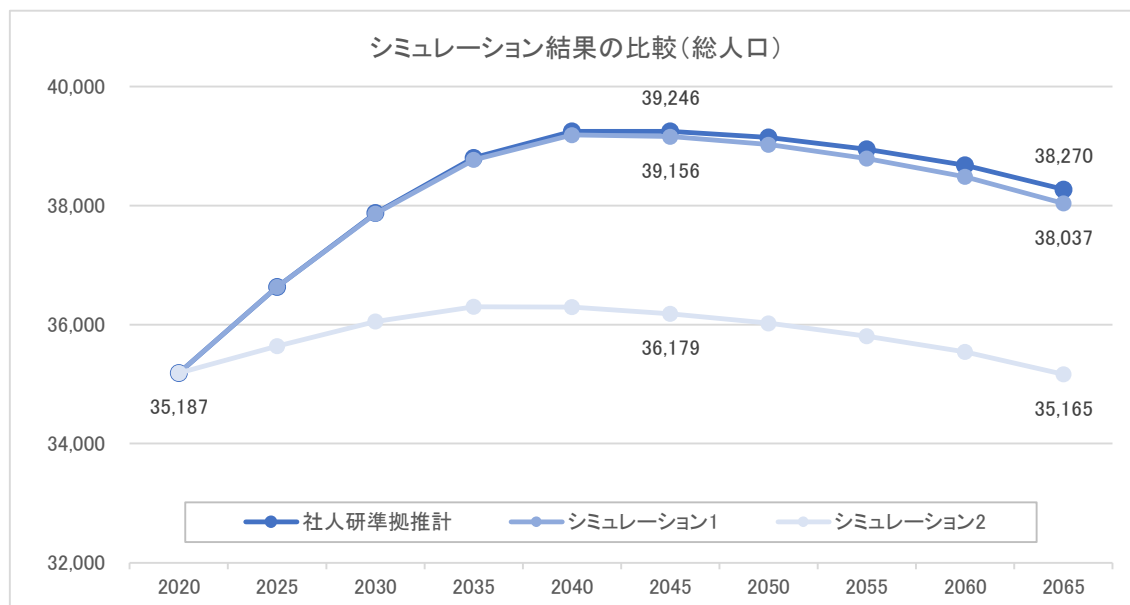
②シミュレーション結果

a 社人研準拠推計とシミュレーション結果の比較

シミュレーション1による令和27(2045)年の推計人口(39,156人)は、社人研推計準拠推計(39,246人)とほぼ同じ数となっています。これは、シミュレーション1、社人研推計準拠推計ともほぼ同じ合計特殊出生率(概ね2.10)が想定されていることによります。

ただし、後者では合計特殊出生率が2.10を超える値(約2.10~2.13)で推移することが想定されている一方、前者では合計特殊出生率が2.10ちょうどで推移すると仮定しており、その差分の影響で、わずかながら前者が少ない推計値となっています。

また、シミュレーション2による令和27(2045)年の推計人口(36,179人)は、シミュレーション1(39,156人)と比べ、約3千人少なくなっています。シミュレーション2では人口移動が均衡して転入超過がゼロになる想定であることから、転入超過による人口増を想定しているシミュレーション1より、大幅に少ない推計値となっています。



b 自然増減、社会増減の影響度の分析

シミュレーション1、2による令和27(2045)年の推計人口から自然増減、社会増減の影響度を5段階で整理します。

■自然増減、社会増減の影響度

種別	判定基準	影響度	
自然増減の影響度	シミュレーション1 社人研準拠推計 (令和25(2045)年の総人口)	100%未満	1
		100~105%	2
		105~110%	3
		110~115%	4
		115%以上	5
社会増減の影響度	シミュレーション2 シミュレーション1 (令和25(2045)年の総人口)	100%未満	1
		100~110%	2
		110~120%	3
		120~130%	4
		130%以上	5

本町は、自然増減の影響度、社会増減の影響度とも「1」となりました。

ただし、この「影響度」は、その定義から、今後人口の自然減、社会減が予想される場合の要因分析に有効な指標であり、この値が低いことは、自然増や社会増に向けた取組みが今後不要であることを意味するものではありません。

自然増については、社人研準拠推計が2.1を超える高い出生率を想定して推計されている一方で、本町の出生率は希望出生率に達していないことを踏まえると、今後も出生率を向上するための施策に取り組む必要があります。

また、社会増についても、仮に転入超過がゼロになった場合は、現状の転入超過が続く場合に比べ、令和27(2045)年には約3千人弱もの人口差が生じることを踏まえ、転入超過につながる施策にこれまで同様に取り組んでいくことが必要です。

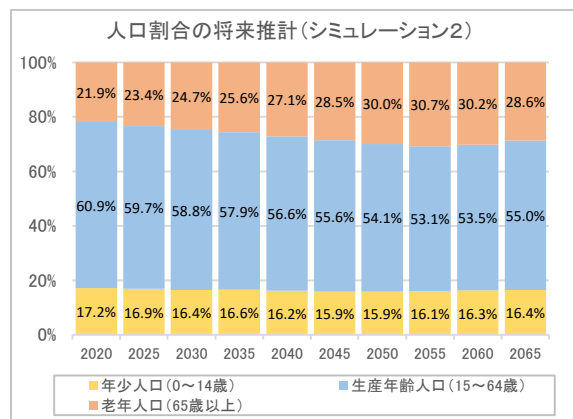
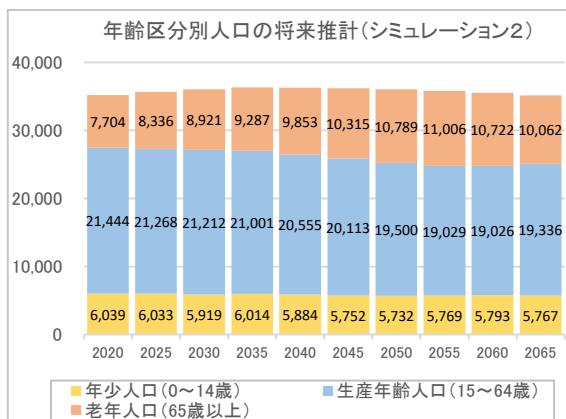
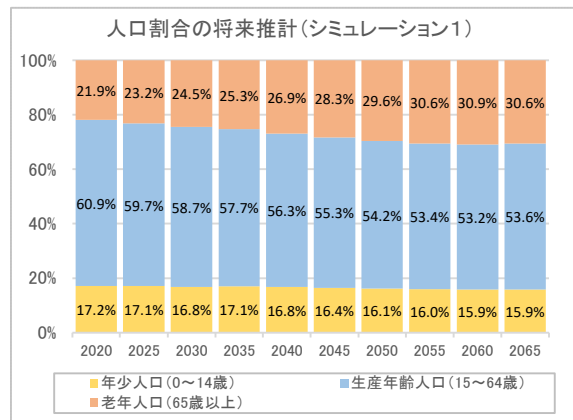
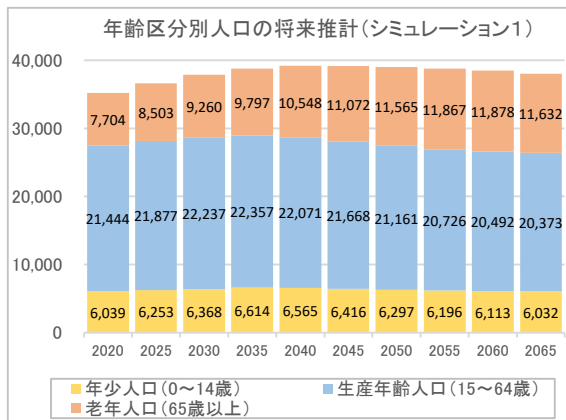
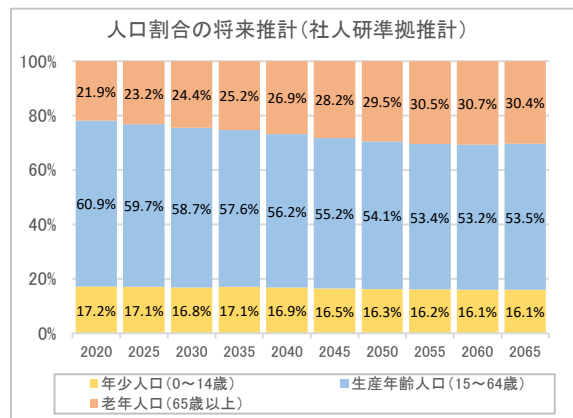
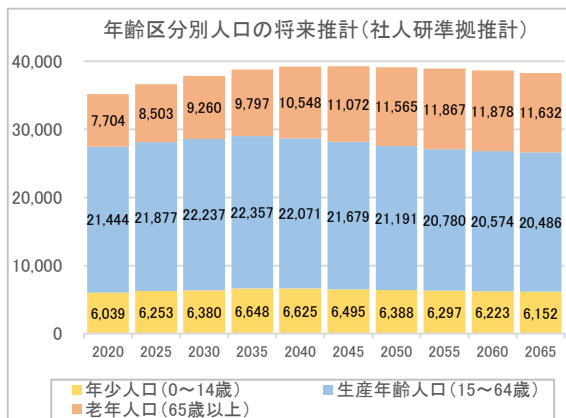
■影響度の判定結果

分類	推計人口(令和27(2045)年)	A/B	影響度
自然増減の影響度	A シミュレーション1 39,156人	99.8%	1
	B 社人研準拠推計 39,246人		
社会増減の影響度	A シミュレーション2 36,179人	92.4%	1
	B シミュレーション1 39,156人		

●人口構造の分析

社人研準拠推計とシミュレーション1を比較すると、出生率が想定より低くなった場合、まず年少人口に影響が及び、その後、令和27(2045)年頃から徐々に生産年齢人口に影響が生じてくるのが分かります。一方、令和47(2065)年までの期間においては老年人口の数に対する影響は生じません。

シミュレーション2では、さらに社会増がゼロになることを想定しているため、年少人口、生産年齢人口、老年人口とも、社人研準拠推計やシミュレーション1より少なくなります。



5 人口の将来展望

本町の人口の現状、推計及びシミュレーションや、大津町町民アンケート調査結果を踏まえ、大津町の将来展望を整理します。

(1) 現況と将来推計から見る課題

将来にわたり本町の活力を維持していくために、若者の流入を維持・誘導するとともに、大津で働く人、大津に住む人が生涯を通じて快適に、安心して暮らし続けることができる、機能性の高いまちづくりが求められます。

本町の人口は自然動態、社会動態ともにプラスの状況が継続し、昭和 50 (1975) 年以降、一貫して増加しています。特に社会動態においては、男女ともに 20 歳代から 30 歳代を中心に若い世代の流入が多く、人口減少が進む多くの自治体とは異なる傾向を示しています。これは、町内及び近隣地域に産業が集積している本町においては就業による人口流入が多いこと、また、熊本都市圏のベッドタウンとして一定の人口流入があることなどによるものと考えられます。

しかしながら、国全体として人口が減少する中、本町への人口流入元となっている地域においても人口減少が進行していることから、今後は転入数の減少が見込まれます。加えて、今後の経済社会情勢の変化によって、これまで本町への人口流入を支えてきた企業立地や住宅開発などの動向が変化すれば、転入超過傾向がさらに縮小していく可能性もあります。

また、住民アンケートでは、「大津町にずっと住み続けたい」との回答は、10 代で 9.7%、20 代で 18.9%となっており、町内の若者の地元定着の意識は必ずしも高いとはいえません。

一方、半導体製造の世界大手企業の近隣への進出を控え、町内への新たな企業立地や人口流入の期待も高まっています。また、国や県において、新たな高規格道路や鉄道路線などの交通インフラの整備も検討されるなど、さらなる活性化の追い風といえる変化も起こっています。

将来にわたり本町の人口・活力を維持していくためには、若者を中心とした人口流入を維持するとともに、定着を促進する取組が必要です。そのために、産業拠点が集積する地域特性を活かしながら、本町の企業と若者等を繋ぐ取組を継続するとともに、地域特性を活かした魅力的な産業の創出等を行うことによって、より多くの若者等が働きたいと願い、また、進学等で一度地域を離れた人であっても、将来は大津町で働きたいと思えるような環境を整えていくことが重要となります。

また、大津で働き、大津に住む人が生涯を通じて、快適に、安心して暮らし続けることができる、機能性の高いまちづくりが求められます。

若い世代、子育て世代が安心して、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい環境づくりを進めることが求められます。

本町の合計特殊出生率は1.78（令和元(2019)年）であり、県平均や全国平均より高いものの、人口置換水準（p8 参照）には達していません。

また、本町が実施した「結婚・出産・子育てに関するアンケート（2021年11月）」（以下「町アンケート」という。）における既婚者の理想子ども数は2.72人であり、人口置換水準はもとより、国や九州・沖縄の数値より高い値となっていますが、予定子ども数は2.36と、理想子ども数を下回っており、現状として、結婚しやすい環境や子どもを産み、育てる環境等に課題があり、結婚・出産等の希望が必ずしも叶わない状況があることが考えられます。

このため、今後も引き続き、若い世代や子育て世代が安心して結婚・妊娠・出産・育児ができる環境づくりを進めることが求められます。

理想子ども数と予定子ども数

	大津町	九州・沖縄	国
理想子ども数（既婚者）	2.72	2.50	2.32
予定子ども数（既婚者）	2.36	2.24	2.01

データ出典：：大津町「結婚・出産・子育てに関するアンケート（2021年11月）」（大津町）
社人研「第15回出生動向調査（2015年）」（国、九州・沖縄）

(2) 本町の人口の将来展望

①国・県の考え方

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の長期的展望では、令和 42(2060)年までに人口1 億人程度を確保できる「合計特殊出生率が上昇した場合」の想定として、合計特殊出生率が令和 12(2030)年に 1.8 程度、令和 22(2040)年に 2.07 程度（人口置換水準）になることを想定しています。

また、県の「熊本県人口ビジョン」の将来展望では、合計特殊出生率が令和 12(2030)年までに 2.0、令和 22(2040)年までに 2.1 に上昇し維持されるとともに、人口移動については、現在の社会減が令和 5(2023)年までに半分程度に縮小し、その後均衡することを想定しています。

②本町の人口の将来展望の考え方

本町においては、「5（1）現況と将来推計から見る課題」で整理した人口動向等の課題に対し対策を講じていくことで、一定の人口の流入を維持、流出を抑制しつつ、若い世代の結婚、出産、子育ての希望が実現される状況を想定し、人口の将来展望を行います。

<合計特殊出生率の条件>

合計特殊出生率は令和 17（2035）年までに 2.08 へ上昇

少子高齢化対策施策等と連携するとともに、結婚、出産、子育ての希望が実現されるための取組みを推進することで、合計特殊出生率が令和 17(2035)年までに 2.08（町民アンケートの結果等を基に算出した町民希望出生率※）へ上昇することを想定します。

町民希望出生率

	①有配偶者割合	②予定子ども数	③独身者割合	④独身者のうち結婚希望者割合	⑤独身者の希望子ども数	⑥離死別再婚効果係数	希望出生率
町民希望出生率 (大津町)	45.4%	2.36人	54.6%	85.2%	2.37人	0.955	2.08人
	(2020年国勢調査・大津町)	(町民アンケート)	(①より計算)	(町民アンケート)	(町民アンケート)	(社人研・全国)	
国民希望出生率 (全国)	32.0%	2.01人	68.0%	89.3%	2.02人	0.955	1.79人
	(2015年国勢調査・全国)	(出生動向基本調査・全国)	(①より計算)	(出生動向基本調査・全国)	(出生動向基本調査・全国)	(社人研・全国)	
県民希望出生率 (熊本県)	34.2%	2.24人	65.8%	89.3%	2.13人	0.955	1.93人
	(2015年国勢調査・熊本県)	(出生動向基本調査・九州)	(①より計算)	(出生動向基本調査・全国)	(出生動向基本調査・九州)	(社人研・全国)	
県民理想出生率 (熊本県)	34.2%	2.50人	65.8%	89.3%	2.13人	0.955	2.01人
	(2015年国勢調査・熊本県)	(出生動向基本調査・九州)	(①より計算)	(出生動向基本調査・全国)	(出生動向基本調査・九州)	(社人研・全国)	

※町民理想出生率

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示された「国民希望出生率」の考え方に準じ、町独自に算定したもの。

町民希望出生率 = (有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 独身者割合 × 独身者の結婚希望者割合 × 独身者の希望子ども数) × 離死別再婚効果係数

<人口移動の条件>

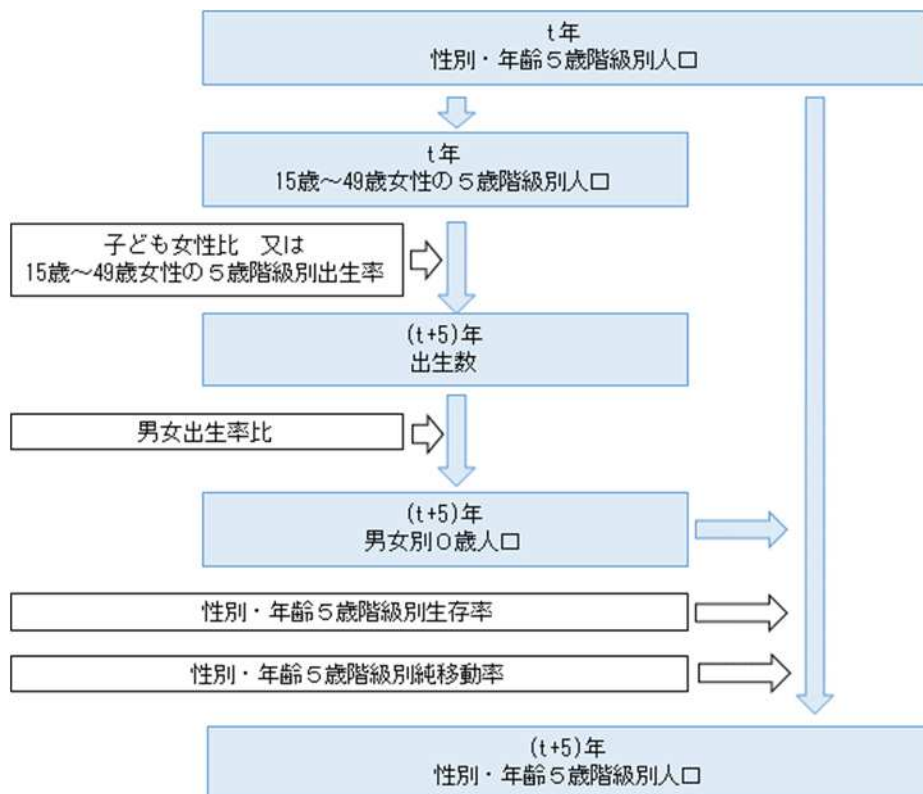
若年層の社会増減が実質ゼロで推移

人口移動は、基本的に平成 22(2010)～27(2015)年の国勢調査（実績）に基づいて社人研が算出した純移動率を採用しますが、10～14歳及び15～19歳の年齢層については、社会増減が実質ゼロで推移することを仮定します。

国・県の人口の将来展望の設定の考え（合計特殊出生率及び移動率の設定）

		令和 12 年 (2030 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 23 年 (2041 年)以降	直近の実績値
国	合計特殊出生率	1.8 程度	2.07 程度	2.07 程度	1.34 (2020)
熊本県	合計特殊出生率	2.0	2.1	2.1	1.60 (2019)
	人口移動	令和 5(2023)年までに社会減が半減、その後一定			▲2,624 (2019.10→2020.10)
大津町	合計特殊出生率	2.01	2.08	2.08	1.78 (2019)
	人口移動	10～14歳及び15～19歳の年齢層の社会増減が実質ゼロで推移			288 (2019.10→2020.10)

(参考) 国から提供されるワークシートによる推計の流れ



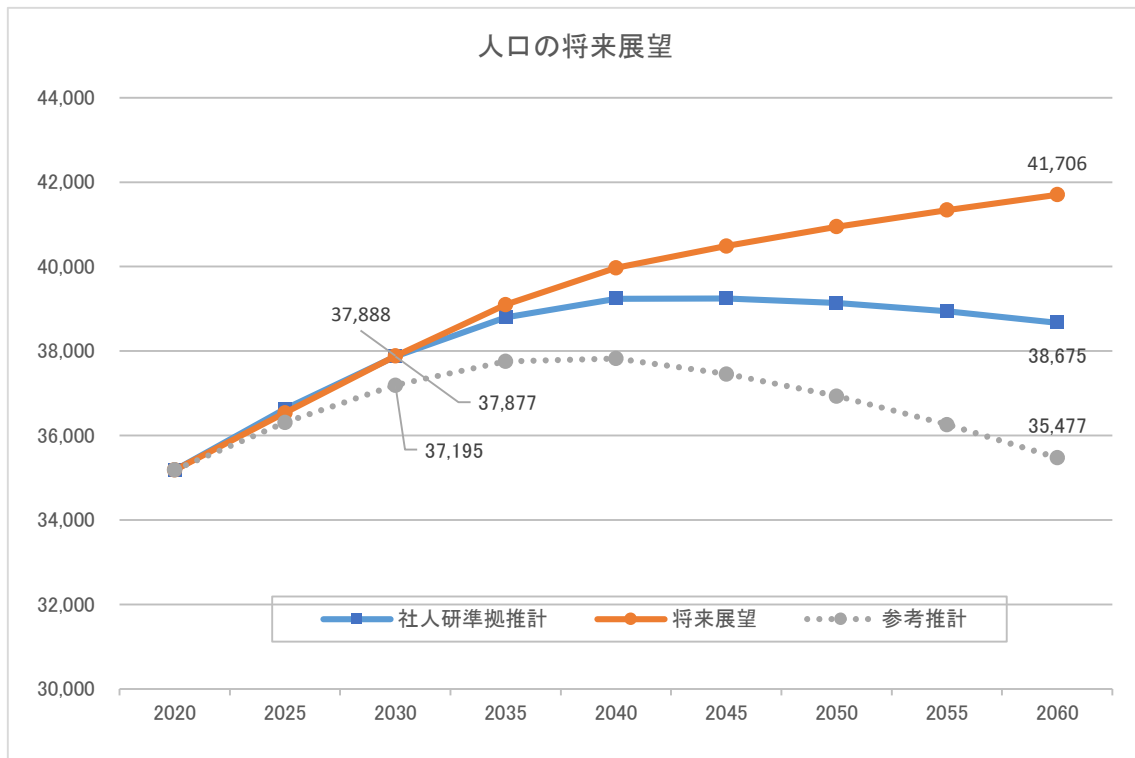
③大津町の人口の将来展望

②の結果、令和12(2030)年の大津町の人口は 37,888人、令和42(2060)年の人口は、41,706人となります。

この将来展望を実現するためには、今後、①町民の理想出生率が達成され、②若者の流入増加・地元定着が進み、かつ、③他の年代においても現在の人口流入基調が維持されることが必要となります。

これらを実現するため、大津で働き、大津に住む人が生涯を通じて快適に、また安心して暮らし続けることができる機能性の高いまちづくりを進め、町民の結婚・出産・子育ての希望が叶う環境づくり、魅力ある産業としごとの場の創出、また、まちの住みやすさ機能の向上と関係人口の創出に取り組みます。

なお、具体的な施策の方向性については、本ビジョンに連動する「大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付け、大津町の地方創生に向けた取組を効果的に展開することによって、大津に住みたい・住み続けたいと思う人々を増やし、人口の将来展望の達成を目指していきます。



「参考推計」については、以下の条件により推計を行っています。

- ・合計特殊出生率の仮定：将来にわたり、令和元(2019)年度と同水準(=1.78)で推移。
- ・人口移動率等の仮定：社人研推計に同じ。